

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ周辺			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	カラチ郊外鉄道電化計画	プロジェクト予算	3,821,666 千ルピー (1ルピー=30円)	内貨分		中止・消滅に至った段階 F/S終了後	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		<p>報告書の内容は大筋で理解されたが、変化についてはカラチ市内に、排水設備が皆無であるため雨期の機器保守が難しいこと、複々線化はそれにもなう土木工事が大がかりになること、また運賃抑制政策をとっているため、収支の調整に問題があること等々のコメントがあった。</p>			
予算実績(累計)	27,231千円	内容					
本格調査開始年月	昭和49年11月	電化信号システム改良 踏切改良、軌道強化 複線化及び複々線化					
コンサルタント名	(社)海外鉄道技術協力協会						
調査団	団長名 吉村 寛 団員数 8人 調査期間 7ヶ月 延べ人・月 22.4 国内現地	計画事業期間	開始 1982年				
相手国	パキスタン国鉄	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	条件又は開発効果 前提条件として将来輸送量を1982年、1987年、2002年の3時点で予測したが、電化と改良工事を主体とする第一期工事を1981年に、電化によるスピードアップ、列車運転時隔の短縮による輸送力増強を1982年に実施すれば輸送量は倍増されとの見込みにつつ、開発効果としては鉄道利用者の増加に伴い道路投資の減額、踏切の立体化、自動遮断機化等による道路交通の緩和、幹線の複々線化及びカラチ環状線の複線化によりカラチ都市圏に発着する長距離旅貨輸送の効率的な運用が期待される。		
担当機関	Pakistan Railway (P.A)	技術移転		①研修員受け入れ：カウンターパート 2名を訪日させわが国の都市交通等の現状を視察討議した。		主な理由	①政策変更：地下鉄建設を希望 ②プライオリティの変動：カラチ環状線電化より地下鉄建設を提案
担当者	S.S.Hasan, Chief Electrical Engineer Jafar Wafa, Transportation officer S.M.R.Rizvi, Chief Civil Engineer	主な情報源		①相手国在日大使館 ②現地日本大使館 ③商社等民間企業 情報収集は特にしていない。			

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状																	
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明																
調査名	海運造船振興計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	海運 226,201 造船 750	内貨分 (1,000USドル)	海運 約14,000 造船 (不明)	F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 54年3月(180億円) 完成済み 55年12月~58年3月 供用開始 55年12月~58年3月 F/S以降見直ししない。以降のプロジェクトについてコンサルタント名: Marine-Maricom (パキスタン国籍、日本建造分のスーパーバイズのみ) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 188.8億円 (換算レート) 1ルピ=18.8円 うち内貨分 : 8.8億円 (換算レート) 1ルピ=18.8円 資金調達先 円借款 180億円 円国資金 47百万ルピ (パキスタン政府投資)																	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>Pakistan National Shipping Corporation</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>15,000DWT 貨物船16隻</td> <td>18,000DWT 貨物船 7隻</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>226,201 千US\$</td> <td>188.8 億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12隻~外国で建造 4隻~パキスタン国で建造</td> <td>6隻~日本で建造 1隻~パキスタン国で建造</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	Pakistan National Shipping Corporation	同左	事業内容	15,000DWT 貨物船16隻	18,000DWT 貨物船 7隻	総事業費	226,201 千US\$	188.8 億円	その他	12隻~外国で建造 4隻~パキスタン国で建造	6隻~日本で建造 1隻~パキスタン国で建造
	報告書の内容	具体化された内容																					
対象地	Pakistan National Shipping Corporation	同左																					
事業内容	15,000DWT 貨物船16隻	18,000DWT 貨物船 7隻																					
総事業費	226,201 千US\$	188.8 億円																					
その他	12隻~外国で建造 4隻~パキスタン国で建造	6隻~日本で建造 1隻~パキスタン国で建造																					
予算実績 (累計)	39,849千円	内容 (海運) 多目的貨物船16隻新造 (うち4隻はKSEWで建造) (造船) 設備施設等の整備 技術研修の実施																					
本格調査 開始年月	昭和53年 8月	規模 15,000DWT X 16隻 フレームプレーナー、切断機、溶接機等の購入整備。造船先進国より技術者67(人X月)招請。造船先進国へ実習技術者6(人X月)派遣。																					
コンサル タント名	(財)日本造船技術センター																						
調査 団	団長名	飯田 秀雄	計画事業期間 開始	1979年	終了	海運1983、造船1980年																	
	団員数	6人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.1% (海運)																	
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	1年2ヶ月 10 6.55	条件又は開発効果	海運の条件として、①新造定期船16隻配船、②総投資額226,201千US\$を1979~1983までの5年間に分割投資、③同上期間に建造、配船を完了、④1隻当りの年間平均運賃収入14,189千US\$、年間平均支出9,890千US\$、⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済、⑥上記16隻は20年間稼働、⑦インフレ率年8%を設定する。 開発効果として、(海運)①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$、②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与、(造船)①国営造船所(KSEW)の新造船部門の生産額が増大(1975/76年度640万US\$→82/83年度4,476万US\$)、②外貨の節約(約1,200万US\$)、③雇用の拡大(上記8年間に熟練工約800名雇用)、④KSEWの技術の向上。																			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications	技術移転 共同で報告書作成:パキスタン専門家団と共に、資料収集・分析ならびに実態調査を実施。																				
	担当者		<table border="1"> <tr> <td>主な理由</td> <td colspan="2">①効果の大きさ:新造船16隻が20年運航すると国際収支に対する総貢献額3億US\$。国営商船隊整備により物資の流通が改善され物価の安定に寄与。</td> </tr> <tr> <td>主な情報源</td> <td colspan="2">①海外経済協力基金 ②その他</td> </tr> </table> <p>情報収集には組織的ではないが一応対応している。</p>						主な理由	①効果の大きさ:新造船16隻が20年運航すると国際収支に対する総貢献額3億US\$。国営商船隊整備により物資の流通が改善され物価の安定に寄与。		主な情報源	①海外経済協力基金 ②その他										
主な理由	①効果の大きさ:新造船16隻が20年運航すると国際収支に対する総貢献額3億US\$。国営商船隊整備により物資の流通が改善され物価の安定に寄与。																						
主な情報源	①海外経済協力基金 ②その他																						

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	パキスタン	サイト又はエリア	Makran海岸の西端/Balushistan 州の南部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	グァダルミニポート開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,500 (US\$1=RS10)	内貨分 (1,000USドル)	3,610	遅延・中断の段階 F/S終了後			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	184,340 千円	内容				規模			
本格調査 開始年月	昭和53年 9月	防砂堤				1.030m			
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、基礎地盤コンサルタンツ(株)	-1.5m岸壁				200m			
		-3.0m岸壁				740m			
		製氷、冷凍、冷蔵庫				1式			
		冷凍船				1隻			
		防波護岸				500m			
調査 団	団長名	惣谷 實	計画事業期間	開始	1982年 1月	終了	1983年12月		
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		3.8% /		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 6ヵ月 56.1 18.37	条件又は開発効果	前提条件として、①Baluchistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン、②Gwadarの人口は2000年で80,000人程度、③Baluchistan 州のGDPの成長率は1978~83年は年平均4.64%、2000年迄は6.23%、④同州の人口は1977~83年1.35倍、84~90年1.91倍、91~2000年までは3.16倍で増加する。 開発効果として、①漁獲量の増大が国民に動物性たん白質の向上に寄与する、②輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する、③内航船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給することができる。					
相手 国	担当機関	交通省港湾海運総局							
		Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications							
担当 機関	担当者	Capt. L Jackson, Rtd.PN. Joint Secretary/ Director General							
		技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。				主な理由	相手国内の事情：経済情勢の悪化。	
							主な情報源	情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	パキスタン	サイト又は エリア	カラチ			プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
調査名	コンテナ輸送導入計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	カラチ港:115,472 カシム港:103,018	内貨分 (1,000USドル)	カラチ港:43,299 カシム港:38,594	遅延・中断の段階 F/S終了後		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 緊急計画						
予算実績 (累計)	134,266 千円	内容		規模	カラチ	カシム		
本格調査 開始年月	昭和55年11月	コンテナバース		600m	600m			
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	コンテナターミナル		282,400 m ²	282,400 m ²			
		鉄道		11,700m	5,500m			
		道路		4,700m	2,500m			
調査 団	団長名	山下 生比古	計画事業期間	開始	1982年 1月	終了	1986年12月	
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		カラチ:14.3%/11.2% カシム港:12.2% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 4ヵ月 49.6 17.8	条件又は開発効果 前提条件として、コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたフィージビリティスタディを基にして輸出入別・品目別、航路別に行なった。財務分析についてはタリフの25% 値上げがある。開発効果として、現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸省海運局						
	担当者							
		技術移転				研修員受入れ：日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/Sの手法を指導した。		
		主な理由				相手国内の事情：経済事情の悪化		
		主な情報源				①新聞・雑誌		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ市北部湾岸地域Roxas 橋からC-4 まで			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	マニラ都市交通R-10道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	128,750 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	不明	F/S終了 詳細計画終了(一部) 円借款等我国に対する融資 IBRDへ移行 本プロジェクトF/S以降見直しはしない Tondo 地域再開発プロジェクトの一部として、IBRDの資金によりC-1 ~C-2 間のみ 2車線道路として施工された。1984年時点でこの間の 4車線 化及びC-2 ~C-4間の工事が計画されている。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)		内容 規模 道路(パング河架橋、他を含む) 6.886Km						
本格調査 開始年月	昭和49年 5月							
コンサル タント名	日本海外コンサルタンツ(株)							
調査 団	団長名	福山 俊郎	計画事業期間	開始	1977年	終了	1981年	
	団員数	32人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		83.5% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 4ヵ月	条件又は開発効果 前提条件として、①1977年までにR-10とC-1 及び C-3 の接続が完了していること、②1979年までにパン グ河架橋を除いてR-10が大部分完成していること、③トンドの再開発地域 を通過するR-10の部分と及びR-8 とR-9 の間のC-4 の部分が1981年 までに完成していることを見込む。 開発効果として、①トンドの再開発が促進される、②ダガト・ダガタン地 域の再開発が促進される、③マニラ首都圏幹線道路網の一部をなすことによ り、マニラ港からのカーゴの搬出が容易になる。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共道路省 Department of Public High- ways (DPH)						
	担当者	Mr. Tony Go						
		技術移転	研修員の受け入れ：都市道路の設計技術について 3名の技術者は 進歩した。			主な理由 ①効果の大きさ：特に都市交通の混雑緩和に寄与することが認め られた。②トンド及びダガト、ダガタンの都市再開発事業が進行 中であった。③優先性の高さ：最優先権が与えられた。		
						主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク(カウ ンターパート、相手国担当者等) 情報収集は特にしていない。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	マニラ地下鉄1号線計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	547,000	内貨分 (1,000USドル)	282,000	<p>このプロジェクトには種々の変化があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1979年大統領府の決定に依り、当プロジェクトはベルギーのGrantを含むLoco Projectとなった。その時路面電車という原案で動き出した。 その後、検討の結果、高架鉄道案(LRT)となり、そのための追加資金として、Loydo/Sumitomo, Swiss Transfer Credit, LRT Bond等が使用された。 当LRT1号線のルートは、マニラ北部について、地下鉄1号線ルートとは一部変更になったもの。その延長は約14km。 当工事は、1985年12月に14kmが完成し、営業している。乗車人数25万人/日。 現在LRT2号線の建設委員会がDOTCの中に設立されている。 	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)		内容 路線 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備					
本格調査 開始年月	昭和50年2月	規模 20km					
コンサル タント名	(株)PCI, 日本海外コンサル タラント						
調査 団	団長名	磯野 博	計画事業期間	開始	1980年1月	終了	1987年7月
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	20.4% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年5ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによる。 ②対象はマニラ都市圏(4市15町)とした。 開発効果として、今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Planning & Project Develop't office, Dept of Public Works, Transportn & Communica'n					
	担当者	Teodoro T. Encarnacion, Assistant Secretary Jose R. Valdecans, Project Coordinator Jesus P. Cammayo, Director, Programs Management Dep.					
		技術移転					
		主な理由	資金調達(1号線)				
		① Government Contribution ② SGV (Buyer's Credit) ③ Belgian State Loan ④ Loydo/Sumitomo ⑤ Swiss Transfer Credit ⑥ Bonds					
		主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応していた。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	アグノ・ビコール・カガヤン川/ルソン島			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	洪水予警報システム	プロジェクト予算 (1,000USドル)	6,540 (US\$1=291円)	内貨分 (1,000USドル)	440 (US\$1=7.39ペソ)	詳細設計終了 54年2月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 53年1月(17.74億円) 完成済み 57年3月完成 供用開始 57年3月 本プロジェクトF/S以降見直ししない。詳細設計開始以降のコンサルタント名：隣建設技術研究所 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 883万ドル (換算レート) US\$1=240円 うち内貨分 : 145万ドル (換算レート) US\$1=8ペソ 資金調達先 円借款 738万ドル			
セクター区分	社会基盤	主な事業内容		内容		報告書の内容			
予算実績 (累計)				規模		具体化された内容			
本格調査 開始年月	昭和51年11月			洪水予報センター 1カ所 中継所 4カ所 監視制御所 3カ所 テレメーター観測所 21カ所 サブセンター 3カ所 送受信所 2カ所		対象地			
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 (社)建設電気技術協会	計画事業期間	開始	1979年1月	終了	1982年7月	事業内容		
調査 団	団長名	川合 恒孝	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			総事業費		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月	条件又は開発効果 前提条件は、アグノ川、ビコール川、カガヤン川の3河川の洪水予警報システムが同時着工されることである。開発効果として、洪水時の情報提供により水防救援活動の効果的実施が可能となり、人命及び個人公共資産の被害軽減、更には社会経済・民生の安定に寄与する。				654万ドル 883万ドル		
相手 国 担 当 機 関	担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A.					主な理由		
	担当者	Dr. R.L.Kmtanar, Administrator					①効果の大きさ、②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、③優先度の高さ、④推進体制の強さ		
		技術移転		①OJT:建設期間中2年間にわたり34名のOJTを行った。 ②研修員受入れ:水文関係8人、電通関係11名の研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用:Basic Technology and Managementと共同企業体を組んだ。		主な情報源			
						①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又は エリア	Bataan Shipyard & Engineering Co. Inc. (マニラ港およびマリベレス)			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	フェリーボート建造計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約29億円	内貨分 (1,000USドル)	約5億円	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年1月(30億円)		
セクター区分	工業	主な事業内容						
予算実績 (累計)		内容 フェリー						
本格調査 開始年月	昭和52年	規模 59m型、2隻						
コンサル タント名	なし							
調査団	団長名 原田 哲也	計画事業期間	開始	1978年	終了			
	団員数 4人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10%, 8%/			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果 Surigao 海峡及びSan Bernardino海峡に就航させるカー フェリー2隻の建造計画をフィリピン政府が樹て、その うちの1隻は日本で、他の1隻をフィリピンのBASECO造船所で建造すること として、第6次円借款計画の中の優先プロジェクトとして提案した。 内部収益率は、日本建造船(San Bernadino海峡用)についてが10%、フィ リピン建造船(Surigao海峡用)についてが8%である。それぞれ1980年に投 入されるものと前提する。 開発効果として、フェリー就航による効果のほか、このプロジェクトを通 じての造船技術移転が期待される。						
相手国 担当 機関	担当機関 Department of Public Highway					主な理由		
	担当者 Rodriguez (DPH 次官) Mr. David ...					主な情報源		
		技術移転						

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	イロコス, カガヤンバレー			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,310百万円 (外貨分)	内貨分 (1,000USドル)	222.4百万ペソ	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年11月(1.57 億円), 56年 6月(76 億円)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容 ①市内電話局(45局)、市外通話取扱所(50ヵ所)、②市外電話局(8局)、③マイクロ無線方式(20hop,732Km)、④UHF方式(43区間)、VHF方式(30区間)、⑤PCM方式(4区間)、多重装置(約3100回線)、⑥市外ケーブル方式(457 Km)、⑦市内ケーブル方式(640 Km)、⑧電信-テレックス交換機(2局)、テレックス集信装置(7局)、ゼンテックス局(32局)						
予算実績 (累計)	2,356千円							
本格調査 開始年月	昭和52年度							
コンサル タント名	なし							
調査 団	団長名	福田 滋	計画事業期間	開始	1980年 7月(Phase I)			終了
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR		6.31% /		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1.3 不明	条件又は開発効果	開発効果として:市内電話サービスでは9000の電話機が設置され、長距離市外サービスでは市内電話局相互の自動即時で接続、これら局からマニラ等へ自動即時で接続、新設市外通話取扱所から市内局、マニラ等主要局へのダイヤル接続、電信サービスでは、イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等が挙げられる。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Bureau of Telecommunications	技術移転					主な理由
	担当者	Ceferino S. Carreon						
							主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ首都圏 (AyalのAve からR9までの15Km区間と、EdsaとC5までの8Kmの区間)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	マニラ首都圏C3R4道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	37,000 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	27,000	詳細設計終了 本プロジェクトF/S以降見直しはしない		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				本報告書の後、実施設計が行われた。工事は部分施工で進められている。		
予算実績 (累計)	411,880千円*	内容 道路 (Pasing河橋梁、その他架橋 を含む) 規模 計23Km				我が国に対する融資申請承諾済み。 L/A締結 53年11月(2.96億円), 55年6月(1.5億円) 13次(61年度) 14億3千9百万円		
本格調査 開始年月	昭和52年3月							
コンサル タント名	日本海外コンサルタンツ(株) (財)国際開発センター	計画事業期間	開始	1978年	終了	1982年		
調査 団	団長名	福山 俊郎	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	49.9% /		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	36.6* 28.71*	条件又は開発効果 用地の取得可能なことを前提とする。 開発効果として、①マニラ首都圏における幹線道路網 の完成、②パシグ河橋梁の交通混雑の緩和、③環状線C-4に対する代替効 果、④副都心、例えばマカティOffice Center、クバオの商業センター、マ ンダルーヨンの工業地帯、ダガト・ダンカンの開発促進が期待される。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways	技術移転 現地コンサルタントの活用：航空写真読み取り、土質調査、測量				主な理由 ①効果の大きさ：マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が 特に大きいことが認められた。②優先性の高さ：各種道路事業の うち高い優先度が与えられた。	
	担当者						主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク(カウン ターパート、相手国担当者等) 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状										
国名	フィリピン	サイト又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明								
調査名	病院整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	952百万ペソ	内貨分 (1,000USドル)	952百万ペソ	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確										
セクター区分	保健・医療	主な事業内容														
予算実績 (累計)	76,174千円	内容														
本格調査 開始年月	昭和54年3月	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>Medical Center 4ヶ所</td> <td>900床</td> </tr> <tr> <td>Regional Hospital 2ヶ所</td> <td>500床</td> </tr> <tr> <td>Provincial Hospital 13ヶ所</td> <td>1,500床</td> </tr> </table>								規模	Medical Center 4ヶ所	900床	Regional Hospital 2ヶ所	500床	Provincial Hospital 13ヶ所	1,500床
	規模															
Medical Center 4ヶ所	900床															
Regional Hospital 2ヶ所	500床															
Provincial Hospital 13ヶ所	1,500床															
コンサル タント名	㈱日本設計事務所	計画事業期間 (6ヶ年)														
調査 団	団長名	尾崎 恭輔	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	条件又は開発効果 重点項目として、①感染性疾患の制圧、②老朽建物は病棟に転用し、診療室を新築する、③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする、④病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行う。 開発効果として、対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。										
	団員数	15人	条件又は開発効果													
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5ヵ月 20.26 10.08														
相手 国	担当機関	保健省 Ministry of Health							主な理由	相手国内の事情：財源の見通しがたたない。						
	担当者	Dr. F.N.Aguilar, Executive Director Dr.M.F. Juan, Head of the Standards Division Mr. S.A.Alapan, Project Architect							主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。						
機 関		技術移転	機材及び指導：別件で医療機材の一部が供与されたと聞いている。													

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ボホール州			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	ボホール州総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年 6月(0.9億円)		
セクター区分	開発計画	主な事業内容						
予算実績 (累計)	昭和54年度	ボホール州ワヒグ・パマクサラン地区灌漑計画のF/S が昭和52年度に実施されたのに続き、昭和53年度はボホール州総合開発計画に関する事前調査が行なわれた。昭和54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。						
本格調査 開始年月		計画事業期間	開始		終了			
コンサル タント名		フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR				
調査団	調査期間 延べ人・月 国内地	条件又は開発効果						
相手国 担当機関	担当機関	地域総合開発国家審議会				主な理由		
		NACIAD						
	担当者					主な情報源		
		技術移転						

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスピ市/アルバイ州、ダラガ町/アルバイ州、タグビラン市/ボホール州		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	地方都市上水道計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,830 (US\$1=P7.80)	内貨分 (1,000USドル)	6,570	遅延・中断の段階 F/S終了後 円借款等我国に対する融資申請後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大巾変更され、ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが、(別途他都市数市が加えられた)縮小規模によって、円借款申請されている。 (1987年8月現在)		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績 (累計)	180,464千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和56年6月	ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 4,130 m ³ /day (開発水量)						
コンサル タント名	綿日水コン	レガスピ地区: 湧水、送配水管等 6,480 m ³ /day (") ダラガ町: 湧水、送配水管等 4,320 m ³ /day (") タグビラン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700 m ³ /day (") Total 16,630 m ³ /day (")						
調査団	団長名	山崎 英気	計画事業期間 開始	1984年1月	終了	1986年12月		
	団員数	9人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	11~49% /		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1ヶ月 34.72 45.23	条件又は開発効果	前提条件として、2010年を目標とするマスタープランを作成、その中で3段階に亘る水道整備計画を提示した。その第1段階(1987年目標)について技術面、財務面の妥当性を検討した。開発効果としては、給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的且つ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供などである。				
相手国	担当機関	地方水道公社						
		Local Water Utilities Administration						
担当機関	担当者	Mr. Carlos C. Leano, General Manager Mr. Primitivo H. Alava, Assistant General Manager Mr. Antonio de Vera, Chief Engineer	主な理由 相手国内の事情					
			技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に関して研修を行った。②共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque およびMuntinlupa市等をカバーする。			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	マニラ首都圏南部幹線道路網	プロジェクト予算 (1,000USドル)	92,200 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	63,000 (US\$1=225円)	但し一部遅延・中断のものあり、 1. Paranaque-Sucat 道路拡幅工事 詳細設計実施中 (DPWHの自己資金)。1988年2月完了予定。 円IBRDに工事資金を申請予定。 2. Zapoto-Alabang道路拡幅 当面、詳細設計、工事の予定なし。 相手政府はOECF資金を取り入れようと努力している。現道拡幅には世銀が自己資金で詳細設計をはじめた。 3. Taguig-Las Pinass-Muntinlupa道路 (1) これは、1986年4月～8月の間において、F/Sのレビューが実施された。資金は世銀、PCIである。 (2) その結果、ルートは国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路(延長12.9km)と変更になった。これをSouthern Section of C-5と呼ぶ。 (3) この12.9km、C-5に対し、OECFは第14次ローンに含む予定である。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	166,210千円	内容 現道改良 新設道路					
本格調査 開始年月	昭和56年3月	規模 17.8Km 20.7Km					
コンサル タント名	株式会社パンフィックコンサルタンツ インターナショナル						
調査 団	団長名	豊嶋 國男	計画事業期間	開始	1985年	終了	1994年
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	40%	/
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヵ月 9.86 59.17	条件又は開発効果 マニラ首都圏南部の道路網の改良を目的とするもので、下記の3本の道路についてF/S調査を行なったものである。Paranaque-Sucaf 道路(既存):7.5Km、Zapote-Alabang 道路(既存):10.3Km、Taguig-Las Pinass-Muntinlupa道路(新設):20.7Km、総延長:38.5Km、首都圏南部地域の既存幹線道路網は現在でも道路計画の遅れで、非常な交通混雑をおこしている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、もしくは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	技術移転 ①OJT:各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行った。②研修員受け入れ:3名に対しF/S技法の研修を実施した。③現地コンサルタントの活用:JICAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。				
	担当者	Mr. Teodoro T.Gutierrez, Director, Bureau of Construction/Mr. Juanito F. Cutay, Executive Director, Special Projects Office/ Mr. Prudencio F. Baranda, Director, Planning and Project Development Office					
		主な理由	Paranaque-Sucat 道路については、①緊急度が高いため、相手国政府の事業として開始、その他道路については、②相手国内の事情:行政的、経済的要因OECF、IBRDの融資に期待している。				
		主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。				

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	フィリピン	サイト又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	アイリーン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,941 (US\$1=P7.95)	内貨分 (1,000USドル)	4,167	F/S終了 詳細設計終了 61年8月予定 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 58年9月(2.4億円) F/S以降見直しする予定。 法定済みプロジェクト費用(エンジニアリング・サービスについて) 総事業費 : 240百万円 うち内貨分 : 5百万ペソ (換算レート) 1P=30円 資金調達先 円借款 240百万円 内国資金 5百万ペソ				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容								
予算実績 (累計)	136,427千円	内容(短期整備計画のみ) 規模								
本格調査 開始年月	昭和56年4月	新設外貿埠頭(水深-10m) 1バース(延長200m) 泊池() 750千㎡ 上屋(40m×90m) 1棟 取付道路(幅員10m) 1.6km								
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター									
調査団	団長名	山下 生比古	計画事業期間	開始	1983年10月	終了	1986年12月	報告書の内容	具体化された内容	
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	25.2% / 5.2%	対象地	フィリピン国ルソン島北部 カサンバラガン湾	同左	
	調査期間 延べ 月 国内 現地	11ヶ月 36.16 15.32	条件又は開発効果	前提条件として、将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とマスタープラン(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、マスタープランについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。 開発効果としては、短期的には農業林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。					事業内容	新設外貿埠頭(-10m) 1 バース、泊地(-10m)
相手国 相当 機関	担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority						総事業費	US\$12,941,000	(エンジニアリング・サービスのみ) 390百万円
	担当者	Mr. E.S.Baclig, Jr., General Manager Mr. M.S.Dumlao, Assistant General Manager Mr. R.D.Gonzales, Acting Manager						その他	—	—
		技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> OJT: 現地調査に際し適宜OJTを実施した。②研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。③共同で報告書作成: Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。④現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監督した。⑤機材供与及び指導: 海象観測・土質ボーリングについて現地で技術指導を行った。					主な理由	<input checked="" type="checkbox"/> ①効果の大きさ: 港湾背後圏の農林産品の輸出拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。②他プロジェクトとの密接な関連性: 当該港湾がカガヤン・バレー地域総合開発の核となる。③優先性の高さ: 関連地域総合開発計画が国土開発、安定政策上、重要である。	
							主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/> ①他のプロジェクトを通じて <input checked="" type="checkbox"/> ②現地日本大使館 <input checked="" type="checkbox"/> ③海外経済協力基金 <input checked="" type="checkbox"/> ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国相当者等) 情報収集については組織的に対応している。		

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ダルトンパス			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明			
調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	521,751,000 ペン	内貨分 (1,000USドル)							
セクター区分	運輸交通	主な事業内容			国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンには欠壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対しトンネル計画を作成するものである。						
予算実績 (累計)	215,452千円	計画事業期間			開始				1983年	終了	1990年
本格調査 開始年月	昭和58年	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.8% /						
コンサル タント名	東洋航空、片平エンジニアリング	条件又は開発効果	前提条件として、2015年の日交通量を7910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了するGabut 変電所より受電する。開発効果としては、ダルトンパス地域の交通確保、サラニ現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。								
調査団	団長名 大西 淳 団員数 11人 調査期間 延べ人・月 国内 現地 13.93 54.83	相手国	公共事業道路省		担当機関						
担当 機関	Mannel Bonoan, Project Manager	担当者	技術移転				主な理由				
							主な情報源				

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	S南部ルソン, ビコール		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	南部ルソン電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容 南部ルソンのビコール州を対象に電気通信網整備計画の一環として、Quezon R.S. - Bagacay R.S. - Goa R.S. - Catanduanes R.S.のマイクロルートを設置する。				
予算実績 (累計)						
本格調査 開始年月	昭和58年度					
コンサル タント名						
調査 団	団長名	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	条件又は開発効果	開発効果として、相対的に開発の遅れたビコールの既存の老朽化した通信設備の改善により、行政上の利用、治安の安定、災害等緊急時への対応及び産業振興への貢献が期待される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省				主な理由
	担当者					
		技術移転				主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島中西部 Obando Marilao Meycawayan及び南部の8地区を除くMetro Manila Area			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	マニラ・パターンC5C6道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	297,000 (US\$1=215円)	内貨分 (1,000USドル)	99,000 (US\$1=215円)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	164,825千円	内容		規模		特記事項			
本格調査 開始年月	昭和54年2月	湾岸道路新設		7.0Km		(1)当プロジェクトの主要部である埋立計画についてはキャビティの埋立地が十分に需要を刺激していないため、当プロジェクトの着手には時間が必要と考えられる。 (2)しかしながら、1987年に下記の動きが出て来た。 (a) Turn key方式に依り、西独のゼネコン等、3社のOfferがあるも、金利等の条件合わず、1987年10月現在、これらOfferをDPWHに正式に拒否する予定。その対抗策として (b) 現在、OECD (15次)に申請すべく、NEDA, DPWHの内部調整し、Implementation Program 1次案完了。			
コンサル タント名	(株)PCI, 日本海外コンサルタンツ	C-5道路新設		8.6Km					
調査 団	団長名	敷地 昭	計画事業期間	開始	1981年	終了	1987年		
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		22.6% / 80%以上		
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	1年2ヵ月 9.9 48.27	条件又は開発効果	本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。前提条件として、①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。②現在の公共輸送サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計をた。開発効果として、①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進。②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大。③工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進、及び④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上などが考えられる。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways	技術移転 ①研修員受け入れ ②共同で報告書作成					主な理由	①関連プロジェクトの遅れ：当プロジェクトはManila R-10道路建設プロジェクトの延長計画である。 ②相手国内の事情：フィリピン国内の経済危機。
	担当者	Antonio Goco Teodulo M. Kasala, Project Manager Milardo D. Salvador, Assistant Project Manager						主な情報源	①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集に対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	フィリピン	サイト又はエリア	国内全土			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	気象通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	26,000 (US\$1=143円)	内貨分 (1,000USドル)	2,000 (US\$1=143円)	F/S終了 我国に対する融資申請済み L/A締結 82年 9月 プロジェクトの見直し(日本気象協会、日本工営) 決定済みプロジェクト費用 総事業費: 2,800 万ドル (US\$1=143円) うち内貨分: 200 万ドル // 資金調達先 円借 款: 2,600 万ドル <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>フィリピン全土</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>通信設備 中継所の建物とアンテナ塔</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US2,880 万ドル</td> <td>US2,800 万ドル</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	フィリピン全土	同 左	事業内容	通信設備 中継所の建物とアンテナ塔	同 左	総事業費	US2,880 万ドル	US2,800 万ドル
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	フィリピン全土	同 左																		
事業内容	通信設備 中継所の建物とアンテナ塔	同 左																		
総事業費	US2,880 万ドル	US2,800 万ドル																		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																		
予算実績 (累計)	75,609千円	内容																		
本格調査 開始年月	昭和58年 9月	規模																		
コンサル タント名	(財)日本気象協会	通信設備①幹線UHF ②支線VHF、HF 中継所の建物とアンテナ塔																		
調査 団	団長名	丸山 栄三	計画事業期間	開始	1990年 6月	終了	1993年 2月													
	団員数	14人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	18.94%/														
	調査期間 延べ人 ・内 国 現 地	8カ月 2.8 2.5	条件又は開発効果	前提条件は、被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。費用は本体事業が 1994年に完成、職員の技能取得期間8年、7年毎に改修工事を実施する。 開発効果としては、①航空機及び船舶の安全性向上、 ②農業の向上(高収穫、品種の選択) ③気象被害の軽減																
相 手 国	担当機関	国防省気象局(当時)、 科学技術庁気象局(現在)																		
		Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.																		
担 当 機 関	担当者	Mr. J.F.Lirios, Director of National Weather Office																		
		技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に通信、観測、データ処理に関する技術指導を行なった。					主な情報源	①海外経済協力基金、その他 ②情報収集は組織的に対応している。											
								主な理由	①効果の大きさ: 農作物の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。②優先度の高さ											

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島リージョンI			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	サンフェルナンド港整備計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,400 (US\$1=14 ペソ)	内貨分 (1,000USドル)	7,345 (US\$1=14 ペソ)	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 プロジェクト復活の可能性 資金状態が好転すれば可能性あり。			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模					
予算実績 (累計)		岸壁	(枝橋-10~-14m)		900m				
本格調査 開始年月	昭和58年2月	浚渫			4,500m ²				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	上屋			32,000m ²				
調査団		野積場			12,000m ²				
		道路			12,000m ²				
調査団		団長名	間 孝	計画事業期間	開始	1987年1月	終了	1989年12月	
		団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	22.9%/4.1%		
		調査期間 延べ ・月 国内 現地		条件又は開発効果	前提条件としては、貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。 開発効果としては、ルソン島リージョンIには、他に大規模港湾適地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。				
相手国		担当機関	フィリピンポートオーソリティ						
			Philippines Ports Authority						
担当機関		担当者	Mr. Prudencio B. Mercado Jr.		主な理由 ①資金調達：資金の不足②政権交替：マルコス政権の交替				
			技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/S手法の研究を実施。					
					主な情報源 ①国際協力事業団②現地日本大使館③商社等民間企業④個人的ネットワーク⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン共和国	サイト又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	サンロケ多目的ダム計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	12億ドル (US\$1=9.00ペソ)	内貨分	不明	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 判断不能 特記事項 同島の電力需要は多く、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NPCのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画実施の際は本プロジェクトが有力。	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容		内容	規模		
予算実績 (累計)	61,202千円	サンロケダム：フィルダム		総貯水量 有効貯水量	9億9千万トン 6億7千万トン		
本格調査 開始年月	昭和58年11月	発電設備		390 MW			
コンサル タント名	日本工営(株) (日鉱探開) ※	計画事業期間	開始		終了		
調査 団	団長名	一宮 隆夫	フィージビリティと その前提条件	有			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	15カ月 11.66 12.13	条件又は開発効果				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	国家電力庁 National Power Corporation		主な理由 ①相手国内の事情：政権交替、内貨調達不能、②その他：工事費がダム・発電所のみで12億ドルを超過し、多額の融資を受けるため借入先の決定が円滑に進まなかった。			
	担当者	Mr. Jose U. Jovellanos, Special Advisor for the Chairman Mr. E. Abesamis, Manager of Project Dev. Department Mr. L. Umali, Site Manager of San Roque Project					
		技術移転	①研修員受け入れ：JICA研修として1年次2名、2年次1名を実施。②機材供与及び指導：調査機材一式			主な情報源	①自社現地事務所②他のプロジェクトを通じて③情報収集は組織的ではないが一応対応している。

※本件は日鉱探開とのJ/Vにより受注したが日鉱探開はJICA鉱計部と別途契約し、実施した。調査国は社会開発部契約分のみ。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島西南部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	バタンガス港整備計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	13,631 (US\$1=19ペソ)	内貨分 (1,000USドル)	5,684 (US\$1=19ペソ)	中止・消滅の段階 F/S終了後	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	内容 岸壁 (-10m) 185m " (-5m) 105m " (-5m, Pier) 105m " (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m ³				
予算実績 (累計)	196,376千円						
本格調査 開始年月	昭和59年9月						
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター						
調査 団	団長名	加納 治郎	計画事業期間	開始	1986年6月	終了	1989年12月
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		35%/0.5%
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	14カ月 27.0 31.2	条件又は開発効果	前提条件として、2000年を目標に、1990年及び2000年における港湾取扱貨物量は各々、596千トン、3,050千トンとして予測した。 開発効果として、南タガログ地域の発展を支え、同時にマニラ首都圏の社会・経済活動を支援する。			
相手 国	担当機関	フィリピンポートオーソリティ Philippines Ports Authority					
	担当者	Mr. Prudencio B. Mercado, Jr.					
機関		技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			主な理由	①政権交替：マルコス政権が交替。 ②プライオリティの変動：マニラ港に開発が集中化傾向にある。
						主な情報源	①国際協力事業団②商社等民間企業③現地日本大使館④海外経済協力基金⑤個人的ネットワーク ⑥情報収集は組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島北部(サンホセ-アリタオ間)、レイテ島(マハブラグ-ソゴッド間)、ルソン島北部(ロザリオ-バギオ間)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	フィリピン道路防災計画(ステージI)	プロジェクト予算(1,000USドル)	26,300(US\$1=234.3円)	内貨分(1,000USドル)	10,200(US\$1=234.3円)	F/S終了 詳細設計終了 我国に対する融資申請済み	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	内容	規模			
予算実績(累計)	13,881千円		現道法面防護	ダルトンパス区間	77km		
本格調査開始年月	昭和58年5月			マハブラグ-ソゴッド区間	37km		
コンサルタント名	大日本コンサルタンツ(株)、 鶴片平エンジニアリング			ケソン道路	34km		
				計	148km		
調査団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1987年7月	終了	1990年6月
	団員数	8人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		⑤/
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	2カ月 2.5 0	条件又は開発効果	⑤		ダルトンパス区間	18.7%
相手国	担当機関	公共事業道路省	I R R算出の前提条件は、将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ-ソゴッド区間90日、ケソン道路18日とした。 開発効果としては、通年にわたる交通確保により孤立地域の解消、道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長、災害復旧費の軽減等が挙げられる。				
		Ministry of Public Works and Highways					
担当者	担当者	Mr. Manuel Bonoan, Project Manager, PMO-FS, MPWH	技術移転	①OJT:マニュアルを用いてセミナーを開催 ②研修員受け入れ:カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③現地コンサルタントの活用:地質調査及び測量			
主な理由		①効果の大きさ:骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業(米、木材、観光)の育成、災害復旧費の軽減等。 ②優先性の高さ:既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっているため。					
主な情報源		①自社現地事務所 ②海外経済協力基金 ③情報収集は組織的ではないが一応対応している。					

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状							
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島北部(ルセナ-カラワグ間)、サマル島(アレン-カルバヨグ間)、ルソン島北部(パウアン-バギオ間)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明						
調査名	フィリピン道路防災計画(ステージII)	プロジェクト予算(1,000USドル)	3,725 (US\$1=236.4円)	内貨分(1,000USドル)	1,438 (US\$1=236.4円)	F/S終了 我国に対する融資申請済み							
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>現道法面防護</td> <td>ルセナ~カラワグ区間 95.7km アレン~カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km</td> </tr> </table>			内容	規模	現道法面防護	ルセナ~カラワグ区間 95.7km アレン~カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km				
内容	規模												
現道法面防護	ルセナ~カラワグ区間 95.7km アレン~カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km												
予算実績(累計)	100,292千円	計画事業期間	開始	1990年1月	終了	1991年8月							
本格調査開始年月	昭和59年10月	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	④/								
コンサルタント名	大日本コンサルタンツ㈱、 榎片平エンジニアリング	条件又は開発効果	④ ルセナ~カラワグ区間 16.0% アレン~カルバヨグ区間 14.4% ナギリアン道路 15.4%										
調査団	団長名 戸次 庸夫 団員数 7人 調査期間 7カ月 延べ人・月 2.5 国内現地 29.3	IRR算出の前提条件として、将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。道路災害による年間交通途絶期間をルセナ~カラワグ区間8日、アレン~カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。 開発効果としては、通年にわたる交通確保による孤立地域の解消、道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長、災害復旧費の軽減等が期待される。											
相手国	公共事業道路省						主な理由 ①効果の大きさ：骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業育成、災害復旧費の軽減。 ②優先性の高さ：既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっている。						
担当機関	担当機関 Ministry of Public Works and Highways 担当者 Mr. Manuel Bonoan, Project Manager, PMO-FS, MPWH						主な情報源 ①自社現地事務所②海外経済協力基金③情報収集は組織的ではないが一応対応している。						
		技術移転	①OJT：調査対象区間現場に於いて危険区間判定を実習。 ②研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③現地コンサルタントの活用：地質調査及び測量										

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	スリランカ	サイト又はエリア	Jaffna等主要6都市およびColombo			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	92,366千ルピー(1 ルピー=39.826円)	内貨分 (1,000USドル)	43,704千ルピー	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年3月(19.4億円)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容						
予算実績 (累計)	69,027千円	内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和52年	自動即時網編入 クロスバス交換機 市外伝送路新設拡充		6局 9台 マイクロ無線方式、UHF方式、短距離搬送方式				
コンサル タント名	なし	市内ケーブル工事 局舎新設		架空68Km、地下30.5Km 5ヵ所				
調査団	団長名	友沢 宙三	計画事業期間	開始	1979年	終了	1982年	
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	約15% /		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	2.0 19.0	条件又は開発効果	前提条件として、①工事期間は3年間、②インドマイクロ(1978年末完成予定)の完了、③インドマイクロの推定工事費の50%を建設コストに算入、などを見込む。 開発効果として、①Jaffnaなど電気通信設備の未整備地域の改善、②コロンボの申込み積滞の解消などがあり、自動即時網に編入される6都市及びコロンボの都市の発展に寄与すると期待される。				
相手国 担当機関	担当機関	郵電省 P. & T.	技術移転					
	担当者	P. P. Jayawickreme, Chief Telecommunication Engineer A. Shanmugarajah, Asst.Chief Telecommunication Engineer						
						主な理由		
						主な情報源		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロombo市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	コロombo港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,458 (US\$1=218.89円)	内貨分 (1,000USドル)	16,418	我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 55年10月(76億円) 建設中 詳細設計開始以降のコンサルタント名: 日本港湾コンサルタンツ 法定済みプロジェクト費用 総事業費 : 105億円 うち内貨分 : 29億円 資金調達先 円借款 76億円 内国資金 29億円														
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	緊急計画			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>スリランカ国コロombo港</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>コンテナ埠頭の新設 在来船埠頭の新設</td> <td>コンテナバース(300×350×12)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td></td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	スリランカ国コロombo港	同左	事業内容	コンテナ埠頭の新設 在来船埠頭の新設	コンテナバース(300×350×12)	総事業費		未定
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	スリランカ国コロombo港	同左																		
事業内容	コンテナ埠頭の新設 在来船埠頭の新設	コンテナバース(300×350×12)																		
総事業費		未定																		
予算実績 (累計)	89,707千円	内容	在来船埠頭のコンテナ化 コンテナ埠頭の増設 在来船埠頭の増設 港内道路の整備																	
本格調査 開始年月	昭和54年8月	規模	延長200m×水深-11m 延長300m×水深-12m 延長250m×水深-12m 延長5.7Km×巾10m																	
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	計画事業期間	開始	1981年2月	終了	1983年12月														
調査 団	団長名	大野 正夫	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.1%/8.22%														
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 33.6 12.54	条件又は開発効果	前提条件として、計画目標年次は緊急計画1983年、基本計画1988年とする。GDP成長率は年5.5%、人口増加率は年1.5%、港湾料金はコンテナを除き現行より25%引き上げる。 開発効果として、コロombo港の船混・滞船が解消される。																
	相手国 担 当 機 関	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority Mr. D.L.Y.Paktsun, Chief Engineer	技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。																
		主な理由	効果の大きさ																	
		主な情報源	新聞・雑誌																	

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケーコロンボ)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	51,080 (US\$1=¥225)	内貨分 (1,000USドル)	19,790 (US\$1=RS23)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 段階施工でポートアクセスのみの建設がPort Authorityより出そうである。 プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款により Engineering Service を昭和62年9月より実施予定。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	193,010千円	内容						
本格調査開始年月	昭和57年12月	プロジェクトA: 本計画道路、接続道路及び関連道路 25.4Km プロジェクトB: 本計画道路、接続道路及び関連道路 5.7Km						
コンサルタント名	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)							
調査団	団長名 朝日 輝 団員数 21人 調査期間 1年2ヵ月 延べ人・月 7.49 * 国内現地 58.1 *	計画事業期間	開始 1986年1月	終了 1989年12月				
相手国担当機関	担当機関 GCEC (Greater Colombo Economic Commission) 担当者 Mr. Tilak Samarasekera, Director GCEC Mr. G.L.Perera, Senior Manager, Eng Service Mr. G.K.Amaratunge, Senior Manager, Regional Planning	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	18.5% /			
		条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクトライフは25年間、②供用開始年は1990年、③資本の機会費用は12%、④1990年と2000年の間の年々の便益は内挿法により求める、としている。 開発計画として①GCEC地域およびGampaha Districtの開発の促進、②Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする工業開発の振興、③観光の振興、④行政の円滑化、⑤Negombo道路の交通渋滞の解消が期待される。					
		技術移転	①研修員の受け入れ: DOH (Development of Highways)、GCECの技術者2名をよび、建設省、道路公団の機構、工事の見学、道路の運営・管理等を勉強させた。②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査。					
		主な理由	相手国内の事情: 相手国内のプライオリティが低い (テレコミュニケーションのプロジェクトが先にとりあげられた)。内貨負担が大きい。					
		主な情報源	①国際協力事業団、②現地日本大使館、③商社等民間企業、④海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥国際援助機関、同出版物 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表 (案)

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ首都圏全地域			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	大コロンボ電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	103億 5千万円	内貨分 (1,000USドル)		F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 60年5月予定			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容				報告書の内容			
予算実績 (累計)	109,525 千円	内容 コロンボ市内 7電話局に対する 加入者線路網及び24電話局との 中継線網の建設				具体化された内容			
本格調査 開始年月	昭和58年 1月					規模 加入者ケーブル長 1,097km 中継ケーブル長 109km			
コンサル タント名	日本通信協力㈱	計画事業期間				事業内容			
調査 団	団長名	吉田 伸夫	開始	1986年 8月	終了	1988年11月	総事業費	10,046.7百万円	10,350百万円
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	29.7%/15.2%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヵ月 11.7 34.6	条件又は開発効果				基本方針として老朽化した首都圏の電話局外施設の近代化を計り、既設の施設のプラントレコード整理と長年に亘る積滞を解消する。将来、自国技術者によって十分に保守・運用が出来るように技術移転問題を含め検討し実施した。開発効果としては、首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消する。		
相手 国 担 当 機 関	担当機関	スリランカ電気通信局	技術移転				共同で報告書作成：SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成した。		
		Telecommunications Department							
	担当者	Mr. A. Shanmugarajah, Director	主な理由				優先性の高さ：本プロジェクトはスリランカ政府内でもトッププライオリティが付けられ大統領からも特にサポートされている。		
			主な情報源				その他 情報収集については組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	RAYONG地区			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	タイ国東部工業港開発計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		東部工業港開発計画調査の地形、深淺、気象、海象観測調査分 (Th-19参照)		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	国際航業分 124,518,000 円							
本格調査 開始年月	昭和57年 7月							
コンサル タント名	国際航業(株)、(財)国際臨 海開発研究センター(幹事)							
調査 団	団長名	西村 一男	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	19人 国際航業 10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 国際航業 43M/M 国内 14M/M 現地 29M/M	条件又は開発効果					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	通信省海運局 Ministry of Communication, Marine Department					主な理由	
	担当者		技術移転	現地コンサルタントの活用：地形図作成及びボーリング作業			主な情報源	

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	タイ	サイト又は エリア	214の鋼橋		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	鉄道改良計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	16,683 (US\$1=20バーツ)	内貨分 (1,000USドル)	円借等申請せず 完成済み 日本からJICAベースで専門家を派遣した。1970~1971 自国の資金で改良工事した。1971~1972 報告書の内容をうけて専門家の派遣につながった。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				
予算実績 (累計)	108,230 千円	内容 214連のうち 197連を補修、補強 17連を新橋に架け換える				
本格調査 開始年月	昭和51年1月	計画事業期間 (5ヶ年)				
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			
調査団	団長名 阿部 英彦 団員数 17人 調査期間 10ヵ月 延べ人 国 内地] 78.9 現 地	条件又は開発効果	初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。既在の214連の鋼橋の改良を提案した。			
相手国 担当機関	担当機関	タイ国鉄	主な理由			
		State Railway of Thailand				
担当機関	担当者	Mr. Prachoom Tantichroen Mr. Thavee Thongpan Mr. Prasit Nildez	主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②日本の関係省庁			
		技術移転				カウンターパートとの共同調査

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	タイ	サイト又はエリア	ペチャブン市/北部ペチャブン県～ チャイバダン市/中央部ロプブリ県			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明		
調査名	ペチャブン・チャイバタン道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	16,600 (US\$1=Baht20)	内貨分 (1,000USドル)	9,400	詳細設計終了 我国に対する融資申請せず 供用中 資金調達先 内国資金				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容								
予算実績 (累計)	101,688 千円	内容 現道改良(幅員9m, 舗装5.5m) 130 151Km 新設(" ") 21 舗装タイプ 1層アスファルト表面処理 94 151Km ラテライト舗装 57								
本格調査 開始年月	昭和53年7月									
コンサル タント名	日本工営株式会社 橋片平エンジニアリング									
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1980年4月	終了	1982年12月			
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.4%				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 26.33 18.0	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量を1983、1989、1997年について予測。貨物交通量予測は農業生産品、旅客交通量の予測は、将来人口とホームインタビュー調査によるトリップ率による。道路規格は供用7年後の予測交通量に従い道路局の基準に基く。 開発効果として、雨期洪水により寸断されてきた道路網の全天候型への改良による。①地域コミュニケーションの改善、②運搬費節減による農産品庭先価格の上昇(農家収入増)、③既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少がある。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省建設局 Department of Highways								
	担当者	Mr. Kitipol, Chief, Traffic Sector Planning Division Mr. Anan, Construction Division								
		技術移転	①OJT:交通予測、農業便益算定等について手法を伝達。②研修員受け入れ:1名に対し、我が国の道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修。③共同で報告書作成:相手国内にてドラフトレポートの作成に当り、レポート内容の確認を図りながら実施。④現地コンサルタントの活用:道路新設部に係る区間について測量を実施。ポーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。					主な理由	①効果の大きさ:洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。②財政等の好条件:提案以前に既に部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。③優先度の高さ:主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。④推進体制の強さ:地方道整備をかけたタイ国経済・社会計画方針とも合致し、道路局が強力に推進した。	
				主な情報源		①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	パタヤ, コーラン島			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	パタヤ地区基盤整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	368,000 (US\$1=20バーツ)	内貨分 (1,000USドル)	193,000 (US\$1=20バーツ)	円借等申請せず 建設中 資金調達先 内国資金			
セクター区分	社会基盤	主な事業内容							
予算実績 (累計)	206,380千円	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路, 電力, 通信 港湾							
本格調査 開始年月	昭和52年1月								
コンサル タント名	(株) PCI, 日本テトラポッド(株)								
調査団	団長名	福岡 慶一	計画事業期間	開始	1977年	終了	1996年		
	団員数	12人	フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR	28% /			
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1ヵ年 88.73 29.4	条件又は開発効果	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。					
相手国 担当機関	担当機関	観光局							
	担当者	Tamasak Rojanasoonthorn(観光局計画部主任) Amnuey Netayasubha(観光局計画部) Prakarn Meksupa(都市計画局)							
		技術移転	研修員受け入れ: 6名の研修員が来日した。				主な理由	①財政等の好条件 ②優先度の高さ	
							主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	タイ	サイト又はエリア	全国各地			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明		
調査名	長距離市外電話網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	112,214.6 (US\$1=180円)	内貨分 (1,000USドル)		我国に対するその他融資申請承諾済み				
セクター区分	通信・放送	主な事業内容					報告書の内容	具体化された内容		
予算実績 (累計)		内容 全国469カ所地域への公衆電話施設				規模 地上伝送 2システム 衛星通信システム	対象地	全国	同左	
本格調査 開始年月	昭和53年 8月						事業内容	ルーラル地域への 公衆電話建設	同左	
コンサル タント名	日本通信協力(株)						総事業費	112,214,800 ドル	同左	
調査 団	団長名	波多野 謙一	計画事業期間	開始	1981年	終了	1982年	本プロジェクトのために世銀が資金を融資。		
	団員数	6人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		11.3% / 18.22%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月	条件又は開発効果 前提条件として、ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を計ることとした。 開発効果として、全国469カ所の無電話地域への公衆電話サービスが可能となった。							
相手 国 担 当 機 関	担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand					主な理由	優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。		
	担当者	Mr. Surind Vanisen, Director of Planning	技術移転	研修員受け入れ：TOT から 2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を行った。				主な情報源	①他のプロジェクトを通して ②現地日本大使館 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク首都圏		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	73,121	内貨分 (1,000USドル)		
セクター区分	公益事業	主な事業内容				
予算実績 (累計)	44,780千円	内容 上水道給水域拡張 規模 9地区、想定需要量 171,750m³/日 (2000年)				
本格調査 開始年月	昭和52年					
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル					
調査 団	団長名	内藤 幸穂	計画事業期間	開始	終了	
	団員数	14人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年8ヵ月 7.2 17.1	条件又は開発効果 バンコク周辺に建設されつつある住宅・工場団地の上水供給を既存のCentral Systemに連結して整備するため、必要な水源調査、送水計画策定を行ない、実施可能な拡張計画を提案する。既存の旧マスタープランではこれらの諸地区がCentral Systemから独立したシステムとして計画されていたが、これを訂正することでより合理的なシステムが実現する。			
相手 国	担当機関	首都圏水道公社				
		Metropolitan Water Works Authority				
担当 機関	担当者	Krachok Supkivilekkarn, General Manager				
			技術移転			
					主な理由	
					主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	ノンブア/ 北部ナコンサワン県～ ルポー/ 東北部チャイヤブン県			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	ノンヴァ・バンラムチボン道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	30,600 (US\$1=Baht20)	内貨分 (1,000USドル)	17,300	詳細設計終了 59年12月(推定) 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 58年9月(57.7億円) 資金調達先 円借款 内国資金			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	103,547千円	内容							
本格調査 開始年月	昭和54年6月	改良区間(幅員9.0~10.0m) (舗装5.5~8.0m)		規模	42Km	155Km			
コンサル タント名	日本工営(株) 片平エンジニアリング(株)	新設区間(") 舗装:一層瀝青表面処理 ラテライト表層処理			113Km	105Km			
					50Km	155Km			
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1981年4月	終了	1983年12月		
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	21.7%	/		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8か月 18.5 24.9	条件又は開発効果 計画に当たって考慮した点は、①バンコクと地方を結ぶ放射状道路に比べ整備のおくれている東西方向の幹線道路を実現する、②既存の永久橋を極力利用したルートを選定する、③農業開発のポテンシャル地域を通過する、④域内交通と通過交通の両者に対応できる道路計画とする、の諸点である。 開発効果として①整備された南北方向道路に東西方向の県間道路を連絡し、バランスのとれた道路網を形成する。また、雨期における不通区間の解消。②米、キャサバ、メイズの生産性向上(新開地開拓速度の加速、庭先価格の上昇)。③地域交通網の改善がある。						
相手 国	担当機関	運輸通信省 建設局 Department of Highways(DOH)	技術移転 ①OJT:比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方。②研修員受け入れ:1名。③現地コンサルタントの活用:河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用。						
	担当者	Mr. Sajia, Chief, Programming Section, Plannig Division Mr. Uthai, Construction Division							
機 関	主な理由		①効果の大きさ:3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。②他プロジェクトとの関連性:Pasak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。③財政等の好条件:OECF10次円借に乗り工実施に向っている。④優先度の高さ:当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。⑤推進体制の強さ:道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。						
	主な情報源		①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通じて ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート,相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。						

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状					
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック首都圏		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	バンコック電話網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	詳細設計終了 52年11月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 53年9月(94.8億円)					
セクター区分	通信・放送	主な事業内容								
予算実績 (累計)	428,419 千円	内容 上記5局の加入者線路実施設計 規模 インタマラ局 クロンチャン局 パヤノン局 ナムオンワン局 スクムビット局								
本格調査 開始年月	昭和52年5月									
コンサル タント名	日本通信協力(株)									
調査 団	団長名							小林 建雄	計画事業期間	開始
	団員数				11人	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 50.4 122.73	条件又は開発効果 タイ国第4次経済開発計画に対応して、バンコック首都圏電話網拡充計画の中で、5電話局の市内線路網の実施設計を行ったもので、特に前提条件は無かったが、対象5局の実況調査を行い、需要予測データを取りまとめた。開発効果として、対象区域内の積滞が解消された。							
相手 国 担 当 機 関	担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	技術移転 共同で報告書作成：実施設計作業に多数のTOT技術者が参加した。							
	担当者	Mr. Surind Vanisen, Director of Planning								
					主な理由	優先度の高さ：首都圏内の電話積滞の解消を計ることが急務であった。				
					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク首都圏			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			内貨分 (1,000USドル)	詳細設計中 民間（運送業者組合等）が中心となって推進しており、地元のコンサルタントにより詳細設計中で近々建設開始の見込。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				報告書の内容 具体化された内容		
予算実績 (累計)	79,340千円	内容		規模		業務内容 3ヶ所計画 2ヶ所推進中		
本格調査 開始年月	昭和54年8月	トラックターミナル 車庫・駐車場（貸切トラック） 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区		12,000t/日 荷物処理		1987年8月現在、運輸通信省大臣は、建設着工にGoサインを出している。バンコク郊外の北、東、西3ヶ所に計画している中で北のRangsitに位置するトラックターミナルを民活プロジェクトとしてフランス方式で整備する予定。		
コンサル タント名	(株)PCI, (株)日通総合 研究所	計画事業期間	開始			終了		
調査 団	団長名	千葉 英夫	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR		10% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 22.9 9.7	条件又は開発効果 前提条件として、①目標年次を2000年とする。②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 開発効果として、①定期運行による荷主への利益増大。②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。③点検保守の改善による運行時間の増大。④トラック関連就業人口の増加が期待される。					
	担当機関	Department of Land Transport						
相手 国 担 当 機 関	担当者	Anek Suriyavong, Senior Technical Planning Engineer Pinyo Talaenoi, Senior Tech- nical Planning Engineer Silpachoi Jarukasemratana, Senior Technical Planning Engineer						
		技術移転				主な理由 ①効果の大きさ ②我国民間ベースでのバックアップ		
						主な情報源 自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	バンコック市下水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,300 (US\$1=Baht27.3)	内貨分 (1,000USドル)	23,200	遅延・中断に至った段階 F/S 終了後 今後の見通し 判断不能			
セクター区分	公益事業	主な事業内容							
予算実績 (累計)	377,556 千円**	内容(汚水施設) 規模(整備区域面積 970ha) 管渠(遮集管、合流管) 遮集管 3,000 ~ 2,400mm、L= 7,100m 合流管 8,500 ~ 2,000mm、L= 1,300m 中継ポンプ場 3か所 Q= 13~24m ³ /分 処理場(モディファイドエ アレーション法) Q= 135,000 m ³ /日、流入BOD= 160mg/ℓ 流出BOD=60mg/ℓ 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消火タンク等							
本格調査 開始年月	昭和56年 8月	特記事項 1984年末現在DDS に派遣されている専門家(JICA)からの情報では、JICA F/S 提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めているとのことなので、実現のための足掛りとなるかも知れない。排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思う。 (1987年 8月現在)							
コンサル タント名	(株) 日水コン	計画事業期間	開始	1984年	終了	1988年			
調査 団	団長名	上野 武	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ 人・月	11ヵ月	条件又は開発効果 1982年はバンコック遷都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/S が実施された。開発効果として、事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。						
	国内 現地	114.3** 72.0**							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	バンコック首都圏庁排水下水道局							
	担当者	Aratit Sothatit, Deputy Director General	技術移転	①研修員受け入れ: 2名の個別研修を行なった。②現地コンサルタントの活用: 測量を主として委託。③機材供与及び指導: 水質分析。				主な理由 ①相手国内の事情: 下水道プロジェクトよりも排水、浸水対策が優先したことと財政的要因など。②その他: バンコックに対しては各国が援助プロジェクトを求めているといわれ、排水プロジェクト(市街地)は世銀からの申し入れがあったとのこと、政策的な選択もあるとみられる。ただ1983年時点でJICA案件のバンコック周辺部の排水プロジェクトにつなげることが出来たとみられる。	
				主な情報源		①他のプロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	バンコック都市廃棄物整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	578,712 (US\$1=Baht26.25)	内貨分 (1,000USドル)	352,590	F/S 終了	専門家の派遣が実現したほか、報告書中の短期改善案を実施中である。	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	447,098 千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和55年 6月	規模						
コンサル タント名	(財)東京都環境整備公社	ごみ埋立地造成 3ヵ所 1,500t/d ごみ焼却工場 2ヵ所 1,500t/d×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2ヵ所 800t/d						
調査 団	団長名	山井 次朗	計画事業期間	開始	1985年	終了		2000年
	団員数		フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年4ヵ月 124.54 153.54	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合せた処理方法の実現をはかる。 開発効果として、廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。				
相手 国	担当機関	バンコック市清掃局						
	担当者	Mr.Somchitt Trivichen, Director of Technical Division Miss Sarinporn, Chief of Survey & Research Section						
機 関			技術移転	①OJT。②研修員受け入れ：6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタントの活用：1)清掃事業団地の適地調査、2)現地地図の作製、3)ごみの性状分析、4)地質調査。④機材供与及び指導：1)ごみ性状の調査分析器材、分析手法、2)コンピューターオペレーション。				
			主な理由 ①継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴ない近代化が要求される。 ②優先度の高さ：バンコック市5ヵ年計画の主要事業の1つである。③推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコック市政府が推進母体であるから強力である。					
			主な情報源 ①国際協力事業団 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	ナコンパノム市/ナコンパノム県		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ラオス難民生活用水供給計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	193 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	調査ボーリングした井戸はそのまま供与し、使用されているので難民から大変喜ばれている。	
セクター区分	社会福祉	主な事業内容				
予算実績 (累計)	98,916千円	内容 井戸工事 2カ所 揚水施設工事 2カ所 給水塔工事 6カ所 給水栓工事 6カ所 規模 φ8" 深さ40m φ50mm水中モーターポンプ 容量20m ³ ~30m ³ シャベングラス型 蛇口(3/4")				
本格調査 開始年月	昭和57年 2月					
コンサル タント名	日本技術開発(株)					
調査団						
団長名	桑田 幸	計画事業期間	開始	終了		
団員数	5人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR		
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年2ヵ月 2.96 33.7	条件又は開発効果	開発効果として、難民キャンプの生活用水確保が期待される。			
相手国 担当 機関	担当機関	内務省難民対策室				
	担当者	Operation Center for Displaced Persons, Ministry of Interior Mr. Kamol Drachuabmoh, Deputy Director Mr. Pranai Sumanrath, Chief Mr. Praphakorn Smiti, Chief				
		技術移転	機材供与及び指導：調査用のポンプ及び発電機は供与。			主な理由 相手国推進体制：MOI及びUNHCRで難民キャンプは維持管理されている。 主な情報源 ①他のプロジェクトを通して ②相手国在日大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
調査名	ラマ六世橋修復計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同橋の修復に必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。 ・橋脚の補修・杓の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。複線化は道路用新橋との関連で未着手。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	81,093千円							
本格調査 開始年月	昭和57年1月							
コンサル タント名	(社)海外鉄道技術協力協会							
調査 団	団長名	信澤 利世	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	37人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11ヵ月 30.98 6.36	条件又は開発効果 短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・杓の再セット等を実施する。					
相手 国	担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand						
	担当者	Sli, Chief Civil Engineer Shuta, Civil Engineer						
機関			技術移転	①OJT:現地で橋梁建設の映画の上映、セミナーの開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等を行った。②研修員受け入れ:タイ国鉄職員2名を訪日させ、我が国の橋梁建設の実態の観察、討議をした。③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー)、④機材供与及び指導:線路振動計器の供与。			主な理由	現地情報がない。
						主な情報源	<input type="checkbox"/> ①国際協力事業団 <input type="checkbox"/> ②現地日本大使館 <input type="checkbox"/> ③商社等民間企業 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市北部地域			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	チャオピア河架橋計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,000 (US\$1=230円)	内貨分 (1,000USドル)	19,100 (US\$1=230円)	F/S 終了	57年 3月	
セクター区分	運輸・交通	主な事業内容				見直しF/S 終了	60年12月	
予算実績 (累計)	116,682 千円	内容	規模			詳細設計終了	61年 8月	
本格調査 開始年月	昭和56年 5月	道路新設(橋渠を含む) その内橋渠部分	1.8Km 0.8Km					
コンサル タント名	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ(株)							
調査 団	団長名	遠藤 輝一	計画事業期間	開始	1983年10月	終了	1986年 3月	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.6%	/	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 6ヵ月 3.55 34.5	条件又は開発効果	前提条件として、①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 開発効果として、①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発がある。				
相手 国	担当機関	内務省公共事業局						
		Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior						
担当 機関	担当者	Mr. Tongchul Singhakul, Director General of PWD Mr. Chinda Kullwatto, Director of the Bridge Construction Office (BCO) Dr. Voravit, Senior Engineer of BCO						
			技術移転	①OJT : 道路計画及び橋梁設計のノウハウ及びパーソナルコンピュータ講座を設定。②研修員受け入れ。③共同で報告書作成。④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査。				
						報告書の内容	具体化された内容	
						対象地	タイ国バンコック市北部	同左
						事業内容	道路改良及び新設1.8Km 内橋渠新設0.8Km	同左
						総事業費	340 百万US\$	
						我国に対する円借申請手続完了 円借協定 62年 9月 工事告示 62年 9月 P/Q 締切 62年10月		
						主な理由	①効果の大きさ: 混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。②優先度の高さ: Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。③推進体制の強さ: 内務省公共事業局(PWD)はチャオピア河で5橋の工事实績を持つ。④我国民間ベースでのバックアップ: 当社によるFinancial Consulting等のバックアップも有効であった。	
						主な情報源	①自社現地事務所、②国際協力事業団、③現地日本大使館、④海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)。 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000Km ² を対象)			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	北部地方道路網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	56,800 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	32,000	詳細設計終了 59年12月(推定) 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 58年9月(57.7億円)			
セクター区分	運輸・交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	381,842千円	資金調達先 円借款：OECF第10次円借(58年9月L/A締結)							
本格調査 開始年月	昭和56年6月	内容 規模 DOHの要請により14リンク(410Km) についてF/Sを実施 12リンク(394Km)をフィージブルと した 11リンク(F4規格) 378Km 1リンク(F5規格) 16Km							
コンサル タント名	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング	計画事業期間 開始 終了							
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間		開始	終了			
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	28.5~14.0%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 2.83 124.3	条件又は開発効果 ①面積17万K m ² の北部地方は、地形的制約から可耕地が 少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部 門の発展を図る。②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発のわ く組形成を達成するためにネットワークを強化するために最適道路網整備計 画を策定し短・中期優先度の高いルートを選定する。 開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく 基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②北部は道 路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。③農産物単収増大と 農業生産形態の多角化を図る。						
相手 国	担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways(DOH)	技術移転 ①OJT：車輛走行費用算出における基礎データの作成時に、道路 局所有のデータとの関連を吟味。②研修員受け入れ：2名に対し ファイナルレポート作成時に意見交換。③現地コンサルタントの活用：農業 資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び 指導：交通解析と交通システム分析のための2専門家をDOHに派遣(6ヵ 月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。						
	担当者	Mr. Tavepatana, Chief of Programming Section Mr. Suwat, Programming Sec- tion Mr. Sumant, Programming Sec- tion	主要理由 ①効果の大きさ：タイ国策4, 5次5ヵ年計画の主要政策である 地域間の経済較差是正に果す役割大。②他プロジェクトとの関連 性：他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。③財 政的好条件：新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をなしているタイ の財政政策に合致。④優先度の高さ：県道クラスと生産性道路に重点を置い ており北部においての優先度が高い。						
担 当 機 関			主要情報源 ①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通して ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。						

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	ドッククライ~マプタプット/ラヨン県			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	東部海岸パイプライン建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	35,800 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	10,900	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 57年7月(65.7月億円) 完成年月 59年10月 供用中 供用開始59年8月 決定済みプロジェクト費用(1,000\$) 総事業費 : 35,800 (換算レートUS\$1=23Baht) うち内貨分 : 10,900 (換算レートUS\$1=23Baht) 資金調達先 円借款 : 24,900			
セクター区分	工業	主な事業内容							
予算実績 (累計)	210,131千円	内容							
本格調査 開始年月	昭和56年11月	取水ポンプ場 1ヵ所 パイプライン 26.5Km ヘッドタンク 着水井, 着水池							
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ	規模 ポンプ31.4m ³ /s×6台 鋼管φ1,350mm×t=11.9mm 1条 PC構造φ16mm×高さ24.4m 容量30,000m ³ 盛土堤							
調査団	団長名	片山 祐一	計画事業期間	開始	1983年3月	終了	1984年8月	報告書の内容	具体化された内容
	団員数	20人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				対象地	ラヨン県ドッククライ~ マプタプット
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	39.0 48.5	条件又は開発効果	前提条件として、東部海岸地区における工業開発計画が既計画通り推進されること、開発効果として、工業用水の安定供給及び工業開発に伴う増人口に対する水道用水の供給。				事業内容	取水塔、取水ポンプ パイプライン(26.5Km) 着水施設
	相手国 担当者	農業協同組合省灌漑局 Ministry of Agricultural and Cooperatives, Royal Irriga- tion Department Mr. Boonthai Otakamta, Chief Technical Engineer					総事業費	US\$35.8 百万	同左
相手国 担当者	担当者					主な理由	優先度の高さ：第5次5ヵ年計画の中核をなす東部海岸工業開発計画に不可欠な工業用水用パイプラインであったためTOP Priorityでプロジェクトを進行させた。		
	技術移転	①OJT：実施設計業務の内、現地で実施した部分についてRID職員と共同で行った。②研修員受け入れ：RID職員4人に対し国内業務の内の一部を共同で行ったが、期間が短かったため余り成果は上らなかった。				主な情報源	情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック首都圏			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	バンコック高速道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	845,800 (US\$1=260円)	内貨分 (1,000USドル)	391,200 (US\$1=260円)	詳細設計PQアナウンス済 その他融資申請準備中 円借等申請せず F/S以降見直しする予定(D/Dの前後段階としてreviewを行う) 決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費 : 2,500 (換算レート US\$1=260円) D/Dのみ 資金調達先 内国資金 : 2,600 第2次高速道路の詳細設計は、National Engineering Co., Inc.を代表者とするPCIを含む5社の共同企業体により昭和61年1月から実施中。なお、発注者は、Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand, (ETA)。また、ETAはConcession方式(Invest, Construct, Operate)契約に対するInvestment Proposal アナウンス済。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模			
予算実績 (累計)	250,242千円	内容		28Km			
本格調査 開始年月	昭和57年6月	有料高速道路 (殆ど高架)					
コンサル タント名	(株) パシフィックコンサル タツインターナショナル						
調査 団	団長名	敷地 昭	計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.0% / 12.0%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年6ヵ月 8.66 51.51	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990,2000,2010の各年に対し予測した。 開発効果として、都心部の交通混雑の緩和が期待される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電算他の研修 ②現地コンサルタントの活用：測量、地質調査、交通量実査等				
	担当者	Mr.Sira Charoenpong(副総裁) Mr.Vichitr Vatchanidr					
		主な理由		①効果の大きさ：時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ：First Stageの交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecand Stageもプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ：ETAがMOIの組織であるために力が強い。			
		主な情報源		①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集にはPCIのバンコク事務所が組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	チョンブリ県			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,300 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	7,100 (US\$1=230円)	詳細設計終了 60年12月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 59年9月 (1.44億円)		
セクター区分	公益事業	主な事業内容		内容 規模 導水路(鋼管パイプ, φ1,000mm) 14.4km				
予算実績 (累計)	78,467千円							
本格調査 開始年月	昭和58年8月							
コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント							
調査 団	団長名	遠藤 和繁	計画事業期間	開始	1987年	終了	1988年	
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR		11.6%/9.6%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	7ヵ月 13.33 17.67	条件又は開発効果		前提条件として、水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 開発効果については、工業、都市開発のインフラとして不可欠である。			
相手 国	担当機関	内務省公共事業部						
		Public Works Department, Ministry of Interior						
担当 機 関	担当者	Mr. Navas Sanguandeekeel, Assistant Director, CIPO, NESDB Mr. Niyom Niyamausorn, Director, Provincial Water Supply Division, PWD Mr. Pachaya, Chief Engineer, Provincial Water Supply Div.	技術移転	①OJT: 現地調査中測量員の教育訓練、②研修員の受け入れ: 水道事業に於けるFeasibility studyの原則と方法論。				主な理由 ①効果の大きさ: 東部臨海開発計画のLaem Chabong地区の工業開発は本計画の水供給による。②他プロジェクトとの密接な関連性: 既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。③優先度の高さ。④推進体制の強さ: NESDBの協力をもち強力。
							主な情報源 ①個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状													
国名	タイ	サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	東部工業港開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,808,940 (US\$1=239.2円)	内貨分 (1,000USドル)	668,491	F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 58年9月 (17.2億円) F/S見直しした。コンサルタント名：日本工営・ネデコ 詳細設計コンサルタント名：日本工営・ネデコ 資金調達先 円借款 17.2億円													
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	緊急計画のみ			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>タイ東部マブタプット</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td></td> <td>未確定</td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	タイ東部マブタプット	同左	事業内容			総事業費		未確定
	報告書の内容	具体化された内容																	
対象地	タイ東部マブタプット	同左																	
事業内容																			
総事業費		未確定																	
予算実績 (累計)	411,680千円*	内容	工業団地 公共港湾地域 都市区域 鉄道																
本格調査 開始年月	昭和57年7月	規模	面積 410ha, Quay-wall 820m Quay-wall 850m, wharf 280m 防波堤 3,000m 面積 157ha 延長 23.6km																
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター, 国際航業(株)	計画事業期間	開始	1984年1月	終了	1987年12月													
調査 団	団長名	西村 一男	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.7%/工業港4.48% //団地19.92%													
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年5ヵ月 36.6* 28.71*	条件又は開発効果	港湾貨物量推計の前提：1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。工業開発の前提：1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業伸び率年間15%。 開発効果として、タイ国がかねてより推進している東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となる。															
相手 国	担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社					主な理由 ①効果の大きさ：本プロジェクトが実現することにより、東部臨海開発計画の重工業に関する核ができることとなる。②優先度の高さ：このプロジェクトは現在タイ国が進めている東部臨海開発計画の中心を成するものであり、プライオリティは非常に高い。												
	担当者	Mr. Wanchak Voradi lok, IEAT's Governor Mr. Tara Rojnthana, Director of Technical Office, PAT																	
機 関		技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			主な情報源													

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状													
国名	タイ	サイト又はエリア	東部海岸			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	東部水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 57年9月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 57年7月 (3.2億円) 完成済み 59年6月 供用開始 58年9月 詳細設計コンサルタント名: 建設技研 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 39,000 (換算レート) US\$1=230円 うち内貨分 : 13,000														
セクター区分	開発計画	主な事業内容				<table border="1"> <thead> <tr> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>タイ東部海岸域</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ノンフライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設</td> <td>送水路建設 25km</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$ 269 百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	タイ東部海岸域	同左	事業内容	ノンフライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設	送水路建設 25km	総事業費	US\$ 269 百万	
報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	タイ東部海岸域	同左																	
事業内容	ノンフライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設	送水路建設 25km																	
総事業費	US\$ 269 百万																		
予算実績 (累計)	329,016 千円	内容		規模															
本格調査 開始年月	昭和56年 2月	ノンフライダム建設 Pok kraai damよりの東部海岸地区 への送水及びパンブンダム建設		高さ31m 堤長4,000m 送水管路長 25km 送水量 80×10 m ³ /year															
コンサル タント名	(株) 建設技術研究所	計画事業期間	開始	1982年12月	終了	1984年 9月													
調査 団	団長名	谷田沢 政治/片山 裕一	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR														
	団員数	12人	条件又は開発効果 前提条件として、東部海岸地区における工業開発計画が既計画通り推進されること。																
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヵ月 62.44 76.92	開発効果として工業用水の安定供給及び工業開発に伴う増人口に対する水道用水の供給																
相手 国	担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage																	
	担当者	Booathai Otaganonta, chief Engineer for Civil Engineer Suthep Tingsabaht, Director, Program & Budget Division Charoon Kamolratana, Chief, Design Region ID Section, Design Division	①優先度の高さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のPriority No. 1であったこと、②推進体制の強さ: RIDが首相から直接このprojectの推進に任命された事。																
機 関		技術移転	研修員の受け入れ: タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの実地見学を主として行なった。長期的にみて有効と考える。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②相手国在日大使館 ③海外経済協力基金 ④国際援助機関・同出版物 情報収集については組織的ではないが一応対応している。													

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	国内沿岸全域			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	沿岸海運整備振興計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	132,562 (千円)			F/S終了後	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	88,824千円						
本格調査 開始年月	昭和58年7月						
コンサル タント名	(財) 海事国際協力センター (財) 国際臨海開発研究センター						
調査 団	団長名	三浦 盛	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	フィージビリティ 無し	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	6カ月 37.5 2.0	条件又は開発効果				
相手 国	担当機関	運輸通信省海運振興委員会					
		Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Comm.					
担 当 機 関	担当者	Mrs. Krishnee Varanusupakul, Director, Transport & Communications Economic Division					
			技術移転				
						主な理由	①優先性の変動：円借締結の事前で中断している。 ②需要：輸送サービス採算性向上に問題
						主な情報源	①新聞・雑誌 ②自社現地事務所 ③国際協力事業団 ④他の プロジェクトを通じて ⑤商社等民間企業 ⑥現地日本大使館 ⑦日本の関係省庁 ⑧個人的ネットワーク ⑨情報収集は組織的ではないが 一応対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク首都圏			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,000 (US\$1=23Bahts)	内貨分 (1,000USドル)	100,000 (US\$1=23Bahts)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 タイ国鉄及び運輸省は自力で高架化を実施したいとして現在BOT方式による方法を模索中である。投資の回収方法として高架下利用・駅ビルの利用等が考えられるがまだ結論が出ていない。D/Dの実施は高架化実施業者に行なわせたいとしている。				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容					規模	
予算実績 (累計)	14,032			1 土木工事					125 百万USドル	
本格調査 開始年月	昭和58年 8月			2 用地取得					2,000 百万USドル	
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会			3 電気設備					30.9 百万USドル	
				4 車 輛		68.6 百万USドル				
調 査 団	団長名	羽取 昌	計画事業期間	開始	1984年	終了	1997年			
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		16~20%/			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2カ月 5.0 0	条件又は開発効果 前提条件は、① With / Without 分析を行なった。 ② プロジェクトライフは30年③ 1 Baht = 10円とした。 ④ 転換交通量はバスからのもののみを想定。 開発効果は、① 鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和、② 鉄道の定時性・ スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和 ③ 高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進。							
相 手 国	担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand								
	担当者	Mr. Thavee Dhammaraksa (土木次長) Mr. Vanich Pansuwan (計画課長) Mr. Chatchai Koomsup (計画課技師)								
機 関			技術移転	① OJT: カウンターパートにO/D表の作成等技術指導を行なった。 ② 研修員受け入れ: 4人をJICA研修に参加、 ③ 共同の報告書作成: Progress Report の一部、④ 現地コンサルタント活 用: 地質調査、交通量調査。				主な理由	① 外国からの資金調達の遅れ: 資金援助又は供与の国はない。 ② 相手国内の事情: タイ国鉄の監督官庁である運輸通信省とバン コク市の監督官庁である内務省とは全く対立し実施に向っての協力は望めな い。	
								主な情報源	① 他のプロジェクトを通じて、② 個人的ネットワーク	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状															
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク市東部郊外地区 100km ²			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明														
調査名	バンコク市都市排水対策計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)				F/S終了 F/S終了後、事業化そのものについては現地担当機関が引き継いでいる。 又、本調査をもとに必要な2件の計画が実施/進行している。 1. 水質改善のためのプロジェクト 2. 洪水管理センター建設 (JICA無償援助)															
セクター区分	公益事業	主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>堤防</td> <td>5.1km</td> </tr> <tr> <td>水門</td> <td>4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>5ヶ所 (36m³/sec.)</td> </tr> <tr> <td>排水路改修</td> <td>93km</td> </tr> <tr> <td>排水渠</td> <td>4.3km</td> </tr> <tr> <td>洪水管理センター</td> <td>1式</td> </tr> </table>					内容	規模	堤防	5.1km	水門	4ヶ所	ポンプ場	5ヶ所 (36m ³ /sec.)	排水路改修	93km	排水渠	4.3km	洪水管理センター	1式
内容	規模																				
堤防	5.1km																				
水門	4ヶ所																				
ポンプ場	5ヶ所 (36m ³ /sec.)																				
排水路改修	93km																				
排水渠	4.3km																				
洪水管理センター	1式																				
予算実績 (累計)	331,729千円																				
本格調査 開始年月	昭和60年8月																				
コンサル タント名	㈱PCI、㈱東京設計事務所																				
調査 団	団長名	深川 三郎	計画事業期間	開始	1987年4月	終了	1992年3月														
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		20.2%/														
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	19カ月 60.5 54.5	条件又は開発効果	1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備・建設。従来、復旧するのに2~3ヶ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。																	
相手 国 担 当 機 関	担当機関	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage																			
	担当者	Mr. Anuchit, Dupty Director Mr. Somchit, Assit., Director Dr. Ksemsan, Secretary					主な理由														
			技術移転				主な情報源 ①自社現地事務所														

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	東北部地域			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	プロジェクト予算 (1,000USドル)	60万ドル (US\$1=20バーツ)	内貨分	16万ドル (US\$1=20バーツ)	遅延中断の段階 詳細設計終了後(道路局で実施、ほぼ完了している) 今後の見通し 中断・遅れてはいるがスケジュールは明確 特記事項 現在タイ国北部道路網整備計画調査で選定したプロジェクトはDEC F ローンで工事中であるが、ほぼ完了に近づいているので、道路局計画課長は 本調査で選定されたプロジェクトを第14次円借で要請する予定としている。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	282,314千円	内容	規模				
本格調査 開始年月	昭和59年6月	新設・改良	15路線(502.1km)				
コンサル タント名	鶴片平エンジニアリング、 日本工営㈱						
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1985年1月	終了	1987年12月
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有			
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	11カ月 4.51 88.17	条件又は開発効果				
相手 国	担当機関	運輸通信省道路局					
		Ministry of Communication Department Highways					
担当 機関	担当者	Mr. Sanan Srirungrojana (道路局長) Mr. Tavepatana Tinamas (計画部長) Mr. Bancha Wattanasin (計画課長)					
		技術移転	①OJT: カウンターパートに調査手法のセミナー実施、 ②研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートに F/S手法を指導、③現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質 調査、たわみ測定等で活用、④機材供与及び指導: 燃料消費車により舗装の 路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導				
		主な理由				①相手国内の事情	
		主な情報源				①個人的ネットワーク ②情報収集は組織ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	レムチャバン地区			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	船舶修理ヤード建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	40,000 (US\$1=169.40円)	内貨分 (1,000USドル)	15,000 (US\$1=169.40円)			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容			規模			
予算実績 (累計)	158,523千円	内容	ドライドック		175m×23m×11.1m (深さ)			
本格調査 開始年月	昭和59年8月							
コンサル タント名	(財)海外造船協力センター							
調査 団	団長名	竹林 正康	計画事業期間	開始	1986年1月			
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		11.4%/5.8%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11カ月 28.0 23.0	条件又は開発効果 IRRの前提条件として、同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP、総貿易量、船型等を考察し仕事量、造船所の規模を算出した。開発効果として、これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。					
相手 国	担当機関	投資委員会						
		Board of Investment						
担 当 機 関	担当者	Mr. Staporn Kavitanon, Deputy Secretary General	技術移転 ング	①研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行なった。②現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ポーリ			主な理由	
							主な情報源	①商社等民間企業②情報収集は組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	東北タイ一円の10ヶ町村			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	640,000 (US\$1 ≒27.0 パーツ)	内貨分 (1,000USドル)	308,000 (US\$1 ≒27.0 パーツ)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績 (累計)	156,657千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和60年6月	規模						
コンサル タント名	株式会社三祐コンサルタンツ	取水施設 浄水施設 (着水井、凝集池、沈殿池、ろ過池) 配水施設 配水池 高架タンク ポンプ 配水管網						
調査 団	団長名	門脇 達	計画事業期間	開始	終了	処理能力50~100 m ³ /h 日最大給水量6時間容量 2時間容量		
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			/6~8%
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	14カ月 26.16 27.48	条件又は開発効果	前提条件として、F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。				
相手 国	担当機関	内務省公共事業局 (PWD)	開発効果：このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。					
		Department of Public Works, Ministry of Interior						
担当 機関	担当者	Mr. Tongchul Sing (PWD局長) Mr. Prajaya Sutabutr (PWD地方水道技術・企画課長) Mr. Thanade Dewasawan (PWD主任技師)	技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に研修実施			主な理由	①相手国内の事情：資金調達と政府内部の実施機関の調整が必要。
						主な情報源	①自社現地事務所②情報収集は組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状															
国名	ヴェトナム	サイト又はエリア	Hue ~ Saigon間ヴェトナム縦貫鉄道			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
調査名	鉄道復旧計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	328,000 (US\$1=VN\$560)	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=280円)	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明															
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																			
予算実績 (累計)		<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>鋼橋</td> <td>述べ11.4Km</td> </tr> <tr> <td>コンクリート橋 (含PC)</td> <td>述べ5.6Km</td> </tr> <tr> <td>カルバート</td> <td>489 箇所</td> </tr> <tr> <td>路盤拡巾</td> <td>述べ983.5Km</td> </tr> <tr> <td>曲線改良</td> <td>5.0Km</td> </tr> <tr> <td>ルート変更</td> <td>14.5Km</td> </tr> </table>						内容	規模	鋼橋	述べ11.4Km	コンクリート橋 (含PC)	述べ5.6Km	カルバート	489 箇所	路盤拡巾	述べ983.5Km	曲線改良	5.0Km	ルート変更	14.5Km
内容	規模																				
鋼橋	述べ11.4Km																				
コンクリート橋 (含PC)	述べ5.6Km																				
カルバート	489 箇所																				
路盤拡巾	述べ983.5Km																				
曲線改良	5.0Km																				
ルート変更	14.5Km																				
本格調査 開始年月	昭和48年10月																				
コンサル タント名	なし																				
調査 団	団長名	赤岩 昭滋	計画事業期間	(10ヵ年)																	
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR																	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月	条件又は開発効果	第二次大戦中また大戦後の戦乱により荒廃したヴェトナム縦貫鉄道 (Hue ~ Saigon 間1,041Km)の復旧と近代化を図るもので、工期10年で最高時速95Kmの運転を可能にすることを前提とする。 鉄道修復近代化の意義は、①タイ、マレーシア等近隣諸国と同程度の鉄道を持ちたいとするナショナリズムを満足させること、②エカフェの提唱するアジア幹線鉄道網の一部となること、③北ヴェトナムとの経済交流が開始された場合に物資輸送の大動脈となることにある。																	
相手 国 担 当 機 関	担当機関	鉄道局																			
	担当者																				
			技術移転																		
						主な理由															
						主な情報源															

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	アルジェリア	サイト又はエリア	TLEMSEN ~ ANNABA ORAN ~ CONSTANTINE			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	43億9700万円(a) 77億8700万円(b)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 50年7月(18億円), 51年9月(25億円)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容 東南マイクロウェーブ方式(予算項目a)は、TLEMSEN ~ ORAN ~ ALGER ~ CONSTANTINE ~ ANNABA間1000kmを結ぶ。 東西同軸ケーブル方式(予算項目b)は、ORAN ~ ALGER ~ CONSTANTINE 間約865kmを結ぶ。						
予算実績(累計)								
本格調査開始年月	昭和49年度							
コンサルタント名	なし							
調査団	団長名	服部 雅美	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	8名	フィージビリティとその前提条件		EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人・月 国内 現地		条件又は開発効果					
相手国 担当機関	担当機関	郵政省						
		PTT						
担当機関	担当者						主な理由	
			技術移転					主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	アルジェリア	サイト又はエリア	ラクダリア			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
調査名	衛星通信地球局整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,643百万円 (外貨分のみ)	内貨分 (1,000USドル)	1,216千ディナール			
セクター区分	通信放送	主な事業内容 ラクダリアに第2地球局を建設し、大西洋衛星地域をカバーすると同時にSPADE システムを導入設置する。既設の第1地球局はインド洋衛星地域をカバーするものとする。						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和50年12月							
コンサル タント名	なし							
調査 団	団長名	飯島 貢	計画事業期間	開始	1976年	終了	1976年	
	団員数	6人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		/11.5%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①収益性の分析は地球局全体（第1、2地球局およびSPADE）で行う、②対地国はアメリカ、イギリス等7ヵ国で、日本、レバノン、エジプト等将来通信需要の伸びが予想される国は除外する、③対象業務は国際電話、電報、テレックスとする、④プロジェクトライフは10年とする。 開発効果として、直通回線の設定により第3國中継が掛され、P.T.T.の分収分が増加すると同時に利用者に対しては料金が値下げされることになり、情報伝達を活性化し世界各国との関係を緊密にする。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	郵政省						主な理由
		PTT						
	担当者		技術移転					主な情報源

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	カイロ市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	カイロ大都市圏都市用水開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,250 (US\$1=300円)	内貨分 (1,000USドル)	7,518	詳細設計終了 54年12月 I/A締結日 52年6月(58.2億円), 53年12月(33.75億円) 完成済み 59年8月完成 供用中 59年8月開始 詳細設計コンサルタント名: 株式会社 三 三 コンサルタンツ 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : US\$52,655,222 (換算レート) US\$1=250円 うち内貨分 : US\$15,875,222 (換算レート) US\$1=250円 資金調達先 (1,000US\$) 円借款 36,780 内国資金 36,780		
セクター区分	公益事業	主な事業内容		規模		報告書の内容 具体化された内容		
予算実績 (累計)	72,670千円	内容		パイプ建設		対象地 カイロ大都市圏 同左		
本格調査 開始年月	昭和50年11月	φ1,350mm		9,800m		事業内容 パイプφ1,350m/m 9,800m φ1,400 ~ 1,200 9.4km φ1,200m/m 14,900m 1,200 ~ 1,000 6.1km φ 500m/m 4,800m 1,200 9.6km 1,000 21.8km 800 ~ 75 43.0km 500 ~ 75 53.0km 500 7.3km		
コンサル タント名	(株) 三三コンサルタンツ (株) 日本水道コンサルタンツ	計画事業期間	開始	1976年 9月	終了	1978年 6月	総事業費 US\$ 33,250,000 US\$36,780,000	
調査 団	団長名	北村 新蔵	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.78%/	主な理由 ①効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って、水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。②優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。③推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	5ヵ月 20.5 19.0	条件又は開発効果	前提条件として、浄水の供給と併せてガーデン・イリゲーションのために原水を配水する二重配水システムを採用する。 開発効果として、衛生環境の改善と労働力の節減及びガーデン・イリゲーションによる社会環境の改善が期待される。			主な情報源 ①自社現地事務所 情報収集については組織的に対応している。	
相手 国 担 当 機 関	担当機関	大カイロ水道庁	技術移転	①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施した。 ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施させた。				
	担当者	Ez El Din Farag(水道庁長官) Ahmed El Hamawy(配水部部長) Khaled Mostafa(事業部主任技師)						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	エジプト	サイト又はエリア				プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	国鉄近代化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	457,000 US\$1=0.7Eポンド	内貨分 (1,000USドル)	98,200 US\$1=0.7Eポンド	遅延・中断の段階 F/S終了後	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模		・資金難から実施は延期されてきたが、最近これのレビューの気遣いがある。	
予算実績 (累計)	69,133千円	内容		車両(EL48 両ほか) 138.5LE 電車路線(208km) 78.8LE 変電(変電所3ヶ所他) 33.3LE 機械(車両基地検修用) 18.2LE 土木(車両基地ほか) 16.0LE 信号・通信(改修等) 12.4LE 用地(車両基地、変電所) 9.7LE 設計・管理 13.1LE			
本格調査 開始年月	昭和53年10月						
コンサル タント名	(社)海外鉄道技術協力協会						
調査団	団長名 信沢 信也 団員数 10人 調査期間 延べ人・月 国内地 10.67 現地 2.53	計画事業期間	開始	1979年6月	終了		
相手国	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		条件又は開発効果 前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)、②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居緻密化の緩和が期待される。	
担当者	総裁 担当局長					主な理由	相手国内の事情
機関		技術移転	共同で報告書作成			主な情報源	情報収集については組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	スエズ運河		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明			
調査名	スエズ運河拡張計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,180,000 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	637,000	遅延・中断の段階 F/Sの終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡 伸・増深案の実施を検討中である。			
セクター区分	社会基盤	主な事業内容		規模					
予算実績 (累計)	68,094千円	内容		555.8百万m ² 226.0百万m ²					
本格調査 開始年月	昭和54年10月	航路拡伸・増深 浚渫 陸上掘削							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究セン ター, 他2社								
調査団	団長名 間 孝	計画事業期間	開始	1981年 3月	終了				1994年 4月
	団員数 11名	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	23.8% / 17.3%				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果	前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日，1990 年：103隻/日，2000年：140隻/日。OECD等国 際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また 航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測し た。 開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボ イ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブ経由に 転換することによる運河収入の減少という危険をも避けることができる。						
相手国	担当機関	スエズ運河庁		主な理由 相手国内の事情：オイルショックによる世界貿易量及び通航隻数 の停滞のため。					
		Suez Canal Authority(SCA)							
担当機関	担当者	Mr. Mohamed Ezzat Adel, Director, Planning, Research & Engineering Department		主な情報源 ①新聞・雑誌、②国際協力事業団、③他のプロジェクトを通じ て、④現地日本大使館、⑤商社等民間企業、⑥海外経済協力 基金、⑦個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)。 情報収集には組織的に対応している。					
		技術移転							

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	エジプト	サイト又はエリア	アレキサンドリア			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	アレキサンドリア電話通信網整備	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,838 百万円	内貨分 (1,000USドル)	1,783,000 LE	F/S 終了後、日本側の資金協力は行われていない。しかし、本調査をもとに本プロジェクトの計画はF/S 後、フランス・ドイツ等により進行している。	
セクター区分	通信放送	主な事業内容					
予算実績 (累計)	43,796千円	内容 アレキサンドリア地域					
本格調査 開始年月	昭和56年 3月	規模 PCMデジタルマイクロ網によって10交換局を結ぶ。					
コンサル タント名	日本通信協力(株)						
調査 団	団長名	横山 義弘 (郵政省)	計画事業期間	開始	終了	1984年	
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.05% / 14.40%	
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	5ヵ月 11.7 5.3	条件又は開発効果	前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。			
相手 国	担当機関	電気通信庁					
		Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)					
担当 機関	担当者	Mr. Abdel Hamid El-Fakarany, Undersecretary	技術移転				
		主な理由				外国からの資金調達の遅れ：ヨーロッパ複数国の援助を受けた。	
		主な情報源				①現地日本大使館 ②商社等民間企業 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	エジプト	サイト又はエリア	カイロ～アスワン～アブシンベル			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
調査名	カイロ～アスワン・マイクロウェーブ通信網建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	40,321,000LE (LE0.82=230円)	内貨分 (1,000USドル)	4,172,000 LE				
セクター区分	通信放送	主な事業内容							
予算実績 (累計)	70,646千円	内容 カイロ～アスワン～アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ							
本格調査 開始年月	昭和57年 9月	規模							
コンサル タント名	日本通信協力(株)								
調査団	団長名 大村 宏一 (郵政省)	計画事業期間	開始	終了					
	団員数 12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	8~10% / 10.4%				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン～ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ～アスワン～アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。開発効果として、両国間の通信回線網の充実が計れる。						
相手国 担当機関	担当機関	電気通信庁							
		Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)							
	担当者	Mr. Abdel Hamid El-Fakarany, Undersecretary							
		技術移転	研修員の受け入れ：技術者2名を日本へ招聘した。				主な理由		
							主な情報源	①現地日本大使館 ②商社等民間企業 情報収集については特にしていない。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	シャルキヤ州一円			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	シャルキヤ上水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	103,000 (US\$1=LE0.82)	内貨分 (1,000USドル)	59,000 (US\$1=LE0.82)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 中断・遅れてはいるがスケジュールは明確 特記事項 シャルキヤ州自体は、水道の現況を十分把握しているので予算上の問題さえ見通しがたてば、早急に具体化される模様		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績 (累計)	150,030千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和58年7月	Emergency Works 工事 規模 ザガジグ浄水場 既存施設の改善、 緊急資材購入						
コンサル タント名	株式会社水コン	Northeast 浄水場系工事 90,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む)						
		Kofr Saqr 浄水場系工事 60,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む)						
調査団	団長名	若本 修	計画事業期間	開始	1986年	終了	1988年	
	団員数	90人/月	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		/5%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8カ月 24.5 28.0	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関に依る融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(F/C)と12%(L/C)とした。開発効果としては、①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)③地域の発展(シャルキヤ州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)					
相手国 担当 機関	担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage						
	担当者	Eng. Youssef Hanna Youssef, Head of Research and Training Sector Eng. Fawzy Nashed Armanyous, Undersecretary of Technical Aid Dept. Mr. Mohmould El Khouly, General Secretary of Sharqiya Governorate	技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート4名にM/P、F/Sの調査技法を研修した。				主な理由
							主な情報源	①他のプロジェクトを通じて、②商社等民間企業、③個人的ネットワーク④情報収集は組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリシュ市		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	エルアリッシュ市下水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,318,000LE	内貨分	10,810,000LE	高い評価を受け第5次5カ年計画に組み込まれた。 遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 中断・遅れてはいるがスケジュールは明確 特記事項 5カ年計画に組み込まれており、昭和62年9月現在 第12次円借申請の準備を進めている。	
セクター区分	公益事業	主な事業内容	内容 規模 汚水管渠 200~900mm 径 173,635m長 圧送管 100~500mm 径 26,970m長 ポンプ場 0.06m ³ /min.~5.88m ³ /min. 22台 処理場 20,000m ³ /d 実験農場施設 8feddan farm				
予算実績 (累計)	147,419千円						
本格調査 開始年月	昭和59年7月						
コンサル タント名	株式会社日水コン						
調査 団	団長名	佐田 昭平	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	9.52/8.81	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9カ月 18.6 29.5	条件又は開発効果	前提条件としては、本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特例条件により通常利益を見込めず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。 開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt					主な理由 ①相手国の事情：財政困難
	担当者	Eng. Ibrahim Kalaf, General Manager of Housing Dept. Eng. Mohamed El. Sherif, Secretary of Housing Dept. Eng. Salem Abd El Hady, El-Arish City Council					
			技術移転	①研修員受け入れ：80年1月より1.5カ月 JICA 研修		主な情報源 ①現地日本大使館、②商社等民間企業、③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク、⑤情報収集は組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断
調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,253,000 (US\$1=246)	内貨分 (1,000USドル)	437,000 (US\$1=246)	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後スケジュールも不明確		
予算実績 (累計)	185,701千円	①新空港——アレキサンドリア市南西約45km ②現ノズハ空港拡張案——アレキサンドリア市から約5km						
本格調査 開始年月	昭和59年7月							
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル							
調査団	団長名	田中 全人	計画事業期間	開始	1988年7月	終了	1991年6月	
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11カ月 31.8 27.0	条件又は開発効果	前提条件：EIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第II期計画の施設に対して算出、FIRR—プライムレート13% 開発効果：①国家開発に寄与、②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与、③雇用機会増大④観光開発⑤航空輸送の安全性向上⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上⑦空港利用の効率性寄与等。				
相手国 担当 機関	担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation						
	担当者	Dr. Fouad K. Moursy, Advisor to the Ministry of Civil Aviation, Ex. Chairman, ECAA Mr. Aly Osman Ziko, Chairman, ECAA Mr. Naim Abdoh Salem, Chairman, Central Dept. of Engineering Affairs, ECAA	技術移転					
						主な理由	①相手国内の事情	
						主な情報源	①自社現地事務所、②その他、③情報収集は組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	エジプト	サイト又はエリア	中央区収集改善(6.3ha), アビスコンポスト及びモハランベイ処分場			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,680 (US\$1=1.33LE)	内貨分 (1,000USドル)	5,270 (US\$1=1.33LE)	遅延・中断の段階 F/S終了後、我国に対する融資申請後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 アレキサンドリア政府は、収集改善、コンポスト工場の導入について現在に至っても強い希望を表明しているが国内経済情報から断念せざるを得ない状況下にある。無償援助による事業化についてもその可能性について検討している模様。			
セクター区分	公益事業	主な事業内容		内容 ①中央区収集改善 ②コンポストプラント ③最終処分場 規模 収集車輛 38台 300 t/d 埋め立て容量 920,000m ³					
予算実績 (累計)	153,859千円								
本格調査 開始年月	昭和60年6月								
コンサル タント名	八千代エンジニアリング、 株式会社国際興業								
調査 団	団長名	三戸 完五	計画事業期間	開始	1988年 6月	終了	1991年 3月		
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		11.9%/		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	9カ月 21.0 30.0	条件又は開発効果	前提条件は、コンポスト施肥による農業生産向上とかんがい水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 開発効果：アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に本収集改善が全市的に展開される派及効果が期待される。又、コンポスト工場の導入は、ごみ減容化による処分場の延命化と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Govenorate							
	担当者	Mr. Saad Rafael, General Manager Mr. Ahmed Hamed, Chief of Cleansing Section Mr. Elweya Mohamma, Manager of Abis Compost Plant	技術移転	①研修員受け入れ：2名(2週間)について廃棄物処理実態について研修					
		主な理由				①相手国内の事情：国内の暗い経済的先行観から借款プロジェクトに足留めが掛った。			
		主な情報源				①商社等民間企業、②個人的ネットワーク③情報収集は組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	ヨルダン	サイト又はエリア	ヨルダン河支流ワディ・アラブ			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	ワディ・アラブ・ダム建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年 6月(75 億円)			
セクター区分	農業	主な事業内容							
予算実績 (累計)		ヨルダン河総合開発計画の一環としてヨルダン河第3の支流 ワディ・アラブにアースダムを建設する。							
本格調査 開始年月	昭和51年度	内容 アースダム 灌漑施設		規模 堤高80m、貯水量 1,000万m ³ 灌漑面積2,100 ha (うちスプリンクラー 灌漑700 ha)					
コンサル タント名									
調査 団	団長名	計画事業期間	開始			終了			
	団員数	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度	条件又は開発効果	ダム建設により2,100 haを灌漑し、果樹、野菜を生産し て国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出する計画であ る。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	ヨルダン渓谷開発委員会							
	担当者								
		技術移転					主な理由		
						主な情報源			

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ジョルダン	サイト又はエリア	Irbid市			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	イルビット市環状道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	147,981千円							
本格調査 開始年月	昭和56年3月							
コンサル タント名	(株)パシフィックコンサル タツインターナショナル							
調査 団	団長名 片岡 儀一 団員数 9人 調査期間 1ヵ年 延べ人・月 11.2 国内現地 37.43	計画事業期間	開始		終了			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	イルビット市役所	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	18.1% /		
	担当者	Municipality of Irbid	条件又は開発効果 前提条件として、①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータを用いる。③Irbid 市域内交通に対するオーナーインタビューを行い域外との交通に対するコー ドライン調査を行う。④路線選定は市の区画整備計画に基く。 開発効果として、①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部 の交通混雑を緩和する。②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に 資する。					
			技術移転			主な理由	相手国内の事情：政情、経済の不安定	
						主な情報源	報告書提出後の情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	モロッコ	サイト又はエリア	ナドール州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ナドール新空港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	27,513 (US\$1≒DH8.06)	内貨分 (1,000USドル)	9,209 (US\$1≒DH8.06)	プロジェクトの遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 判断不能 特記事項 ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコ国はこの領土メリラは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容			
予算実績 (累計)	11,528千円			規模			
本格調査 開始年月	昭和58年11月			滑走路 60m×2,820 m			
コンサル タント名	日本工営㈱			ターミナル・ビル 250 m×20m=5000m ²			
				エプロン 210 m×180 m			
				航空灯火施設 空港管理施設 供給・処理施設・その他			
調査 団	団長名	畑 久昭	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	22.2%/2.1%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1カ月 2.6 0	条件又は開発効果 前提条件：EIRR-2000年を目標年次として“With Project”のケース“Without Project”のケースを比較して計測した。 FIRR-1984年初頭の市場価格をベースに、次のインフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。 開発効果として、ナドール州はカサブランカから700kmもへだたっている為輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau					
	担当者	Mr. Mohamed Mekouar, Director General Mr. Mohamed Allali, Directeur des Aeriennes					
			技術移転	①OJT：F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ：3名がJICA空港研修に参加。			
			主な理由	①相手国内の事情：F/S当時の運輸大臣が半年後更送されたため。			
			主な情報源	①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク ③情報収集は組織的ではないが一応対応している。			

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	サウディアラビア	サイト又は エリア	ジェダ市			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ガンセンター設立計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	488,000 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)		遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	保健医療	主な事業内容						
予算実績 (累計)	72,230千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和57年10月	Hospital zone 202,000 m ² Accomodation zone 53,500 m ²						
コンサル タント名	(株) 梓設計	規模						
調査団	団長名 片岡 正道	計画事業期間	開始		終了			
	団員数 21人	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	条件又は開発効果						
	1ヶ月 86.82 12.58	本案件は「ガンセンター設立」の為の基本設計調査であり主として病院設計に関する技術協力案件であった。建設については相手国政府が実行し、そのフィージビリティの有無を問うプロジェクトとは性格が違うものであった。開発効果として、医療福祉の向上がある。						
相手国 担当 機関	担当機関	保健省 Ministry of Health						
	担当者	Dr. Hassan Nazih Nassief, Superintendant of Health Affair, Western Province, MH Dr. Adnan Jamjoom, Super- intendant of Health Affair, MH						
		技術移転				主な理由	相手国内の事情：保健大臣の交替、財政事情の悪化。	
						主な情報源	①商社等民間企業 ②日本の関係省庁 情報収集については組織的ではないが一応対応している。	